

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	TCM株式会社
【英訳名】	TCM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	執行役社長 石木 厚重
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀1丁目15番10号
【電話番号】	06(6441)9151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 瀧川 博義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目15番5号
【電話番号】	03(3591)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役常務 経営企画部長 榎並 正憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	75,623	74,257	74,616	83,779	92,373
経常利益(百万円)	3,705	859	1,985	2,696	2,102
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	4,253	316	724	1,247	864
純資産額(百万円)	13,745	13,234	14,586	15,437	17,292
総資産額(百万円)	72,512	65,271	62,795	64,160	68,349
1株当たり純資産額(円)	145.28	139.87	153.67	162.53	182.76
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額() (円)	44.86	3.39	7.11	12.51	9.13
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	20.3	23.2	24.1	25.3
自己資本利益率(%)	-	-	5.2	8.3	5.3
株価収益率(倍)	-	-	37.7	23.4	41.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	311	3,162	5,284	7,151	3,191
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,229	354	559	1,384	2,618
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,780	4,160	4,581	5,237	71
現金および現金同等物の期末 残高(百万円)	5,038	4,375	4,535	5,102	5,915
従業員数(人) (外、平均臨時雇用人員)	2,025 (-)	2,070 (-)	2,055 (-)	2,105 (-)	2,253 (277)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第73期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

3. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していない。

4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

5. 第74期、第75期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。

6. 第72期および第73期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上したため記載していない。

7. 第76期の当期純利益については、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う影響を受け、25百万円減少している。

8. 第72期、第73期、第74期および第75期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(百万円)	57,432	54,667	54,273	61,656	70,017
経常利益(百万円)	3,093	875	1,240	1,620	1,065
当期純利益または当期純損失 () (百万円)	3,391	1,250	563	787	628
資本金(百万円)	7,646	7,646	7,646	7,646	7,646
発行済株式総数(千株)	95,819	95,819	95,819	95,819	95,819
純資産額(百万円)	13,748	12,515	14,145	14,550	15,642
総資産額(百万円)	54,558	46,235	54,768	56,580	59,633
1株当たり純資産額(円)	145.32	132.29	149.16	153.40	165.30
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	0.00 (-)	0.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額ま たは1株当たり当期純損失金 額() (円)	35.76	13.22	5.59	7.90	6.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.2	27.1	25.8	25.7	26.2
自己資本利益率(%)	-	-	4.2	5.5	4.2
株価収益率(倍)	-	-	47.9	37.1	57.3
配当性向(%)	-	-	71.6	50.6	60.2
従業員数(人) (外、平均臨時雇用人員)	588 (-)	612 (-)	646 (-)	644 (-)	702 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第72期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 第73期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
- 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していない。
- 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。
- 第74期、第75期および第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。
- 第72期および第73期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上したため記載していない。
- 第76期の当期純利益については、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う影響を受け、25百万円減少している。
- 中間配当制度を採用していない。
- 第72期、第73期、第74期および第75期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数が従業員数の10%未満であるため、記載を省略している。

2【沿革】

昭和24年2月	フォークリフトの製造および販売を目的として東洋運搬機製造株式会社を設立。
昭和24年3月	わが国最初のフォークリフトF - 6 - 108完成。
昭和29年9月	東運工業株式会社（昭和27年4月設立）を合併し竜ヶ崎工場とする。
昭和29年11月	東洋運搬機株式会社に商号変更。
昭和35年5月	事業目的に「土木建設機械の製造および販売」を追加。
昭和35年7月	ホイールローダ1号機85A完成。
昭和36年9月	株式を大阪証券取引所に上場。
昭和36年10月	株式を東京、名古屋（平成17年9月上場廃止）に上場、同時に株式3市場で第1部銘柄に指定される。
昭和40年3月	日立造船株式会社が資本参加。
昭和43年12月	東洋運搬機販売株式会社（現 東京TCM株式会社）を設立。
昭和44年12月	滋賀東洋運搬機株式会社（昭和43年2月設立）を合併し滋賀工場とする。
昭和46年10月	大阪TCMフォークリフト株式会社（現 近畿TCM株式会社）を設立。
昭和50年4月	4輪駆動スキッドステアローダの国産化開始。
昭和50年5月	事業目的に「鋼構造物、その他の建設工事の請負、施工」を追加。
昭和50年10月	山口運搬機株式会社（現 中国TCM株式会社）を設立。
昭和52年6月	事業目的に「農林業機械の製造および販売」を追加。
”	柴崎運搬機株式会社（現 つくばテック株式会社）を設立。
昭和52年7月	東北TCM株式会社を設立。
昭和57年5月	茨城TCM株式会社（現 東関東TCM株式会社）を設立。
昭和63年9月	アメリカ合衆国サウスカロライナ州に現地法人 TCM Manufacturing, USA, Inc. を設立。
昭和63年11月	東洋運搬機販売株式会社から中部TCM株式会社、TCM兵庫販売株式会社（現 近畿TCM株式会社）および福岡TCM株式会社（現 九州TCM株式会社）が分離。
平成2年5月	ベルギー王国に現地法人 TCM Europe S.A. を設立。
平成2年11月	北日本TCMイワフジ株式会社を設立。
平成5年12月	中華人民共和国安徽省合肥市に現地法人 安徽TCM叉車有限公司設立。
平成6年7月	TCMシステムエンジニアリング株式会社を設立。
平成6年10月	安徽TCM叉車有限公司とのエンジン式フォークリフトの製造技術の供与に関する契約発効。（平成11年6月バッテリー式フォークリフトの製造技術供与を追加）
平成6年12月	イタリアのFIAT-HITACHI EXCAVATORS S.p.A（現 New Holland Kobelco Construction Machinery S.p.A）とのホイールローダの技術および販売協力に関する契約発効。
平成8年6月	事業目的に「機械器具設置工事および土木建築工事の設計、施工」を追加。
平成9年10月	竜ヶ崎工場、滋賀工場においてISO9001認証を取得。
平成11年1月	竜ヶ崎工場、滋賀工場においてISO14001認証を取得。
平成11年7月	TCM株式会社に商号変更。
平成11年8月	竜ヶ崎工場改築。
平成11年10月	日立建機株式会社と業務提携および資本提携。
平成13年4月	日立建機株式会社、古河機械金属株式会社および日立古河建機株式会社（現 株式会社日立建機アルバ）と共同でホイールローダの開発センタを竜ヶ崎工場内に設立。
平成13年7月	タイ王国バンコク市に現地法人 TCM Asia Distribution Co., Ltd. を設立。
平成14年12月	日立造船ハンドリングシステム株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成15年10月	中華人民共和国上海市に現地法人 上海TCM叉車貿易有限公司を設立。
平成16年6月	東海TCM株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年4月	アメリカ合衆国ニュージャージー州に現地法人 TCM Distribution USA, Inc. を設立するとともに、同社とTCM Manufacturing, USA, Inc. の持株会社として同国デラウェア州にTCM USA Holdings, Inc. を設立。
平成17年6月	委員会設置会社へ移行。
”	日立建機株式会社が当社の親会社となる。
平成18年6月	事業目的に「物品検査装置の製造および販売」を追加。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社28社(うち連結子会社25社)、関連会社8社(うち持分法適用関連会社8社)およびその他の関係会社1社(平成18年3月31日現在)で構成され、主要な事業として、産業車両、建設車両、特機車両の開発・製造・販売およびこれら製品の部品販売・整備サービス、リース・レンタルを行っている。

各事業における当社および関係会社の位置付けならびに事業のセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、子会社および関連会社の数は、複数のセグメントにわたる場合には、それぞれ集計している。

(1) 産業車両

フォークリフト(小型・中型)などの産業車両を当社のほか下記の各社が製造・販売している。

ア．製造・調達部門

製品：TCM Manufacturing,USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、安徽TCM叉車有限公司(在中華人民共和国)
生産用部品：びわこテック(株)他国内1社、安徽省安東鑄造有限公司(在中華人民共和国)

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内18社、
TCM Distribution USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、TCM Europe S.A.(在ベルギー王国)、
上海TCM叉車貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(2) 建設車両

ホイールローダなどの建設車両を当社のほか下記の各社が製造・販売している。

また、当社は日立建機(株)(親会社)にホイールローダをOEM販売している。

ア．製造・調達部門

生産用部品：つくばテック(株)他国内2社、安徽省安東鑄造有限公司(在中華人民共和国)

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内18社、
上海TCM叉車貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(3) 特機車両

大型フォークリフト、トランスファークレーンなどの特機車両を当社のほか下記の各社が製造・販売している。

ア．製造・調達部門

製品：日立造船ハンドリングシステム(株)他国内1社、
生産用部品：つくばテック(株)他国内2社

イ．販売部門

東京TCM(株)他国内18社、
上海TCM叉車貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

(4) 部品・サービス

当社製品等の販売用部品の製造・販売、整備サービスを当社のほか下記の各社が行っている。

ア．製造・調達部門

TCM商事(株)

イ．販売・サービス部門

東京TCM(株)他国内19社、
TCM Distribution USA,Inc.(在アメリカ合衆国)、TCM Europe S.A.(在ベルギー王国)、
上海TCM叉車貿易有限公司(在中華人民共和国)、TCM Asia Distribution Co.,Ltd.(在タイ王国)

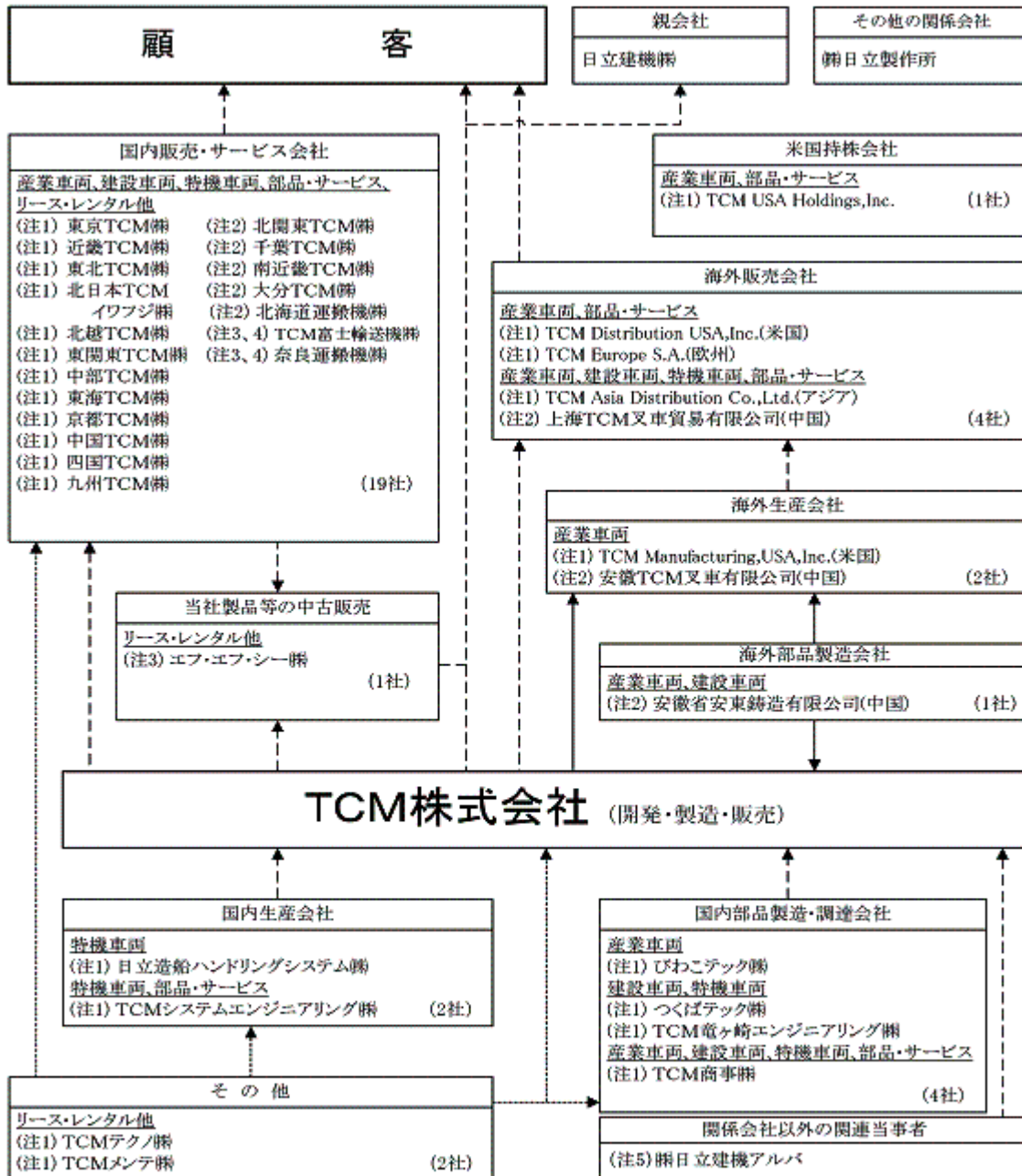
(5) リース・レンタル他

当社製品等のリース・レンタル、中古販売を当社および東京TCM(株)他国内19社が行っている。

また、当社グループ内における製本・印刷、不動産管理等をTCMテクノ(株)他国内1社が行っている。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。

(事業系統図)



- (注) 1. 連結子会社 25社
 2. 持分法適用関連会社 8社
 3. 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 4. TCM富士輸送機㈱および奈良運搬機㈱は、それぞれ東京TCM㈱および近畿TCM㈱の子会社(議決権の所有割合100%)である。なお、平成18年4月、東京TCM㈱はTCM富士輸送機㈱を吸収合併している。
 5. 平成18年5月29日開催の提出会社取締役会において、平成18年10月1日を合併の効力発生日として、提出会社が㈱日立建機アルバを吸収合併することを決議している。
 6. 下線は各社の属する事業区分(事業の種類別セグメントの区分と同一)を示す。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
日立建機㈱(注1、2)	東京都文京区	42,626	建設機械事業	(46.0) (注3)	有	ホイールローダのOEM供給	業務提携契約に基づくホイールローダの共同開発等

(注) 1. 前連結会計年度末では提出会社のその他の関係会社であったが、平成17年6月29日の定時株主総会において日立建機㈱の関係者が過半数を占める取締役選任議案が承認可決されたことから、財務諸表等規則第8条第3項および第4項二の規定より、親会社に該当することとなった。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 平成18年1月、日立建機㈱が、提出会社のその他の関係会社であった日立建機ローダ㈱を吸収合併したため、議決権の被所有割合が46.0%となっている。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
東京TCM㈱	東京都大田区	300	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル他	100.0	有	当社製品の 販売および 整備	当社の土地、建物の一部を賃借 当社より資金援助を受けている
近畿TCM㈱(注2)	大阪府守口市	150	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の一部を賃借 当社より資金援助を受けている
東北TCM㈱	仙台市宮城野区	90	"	100.0	"	"	当社より資金援助を受けている
北日本TCMイワフジ㈱	秋田県秋田市	90	"	94.4	"	"	当社の土地の一部を賃借 当社より資金援助等を受けている
北越TCM㈱	新潟県新潟市	80	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の一部を賃借 当社より資金援助を受けている
東関東TCM㈱(注3)	茨城県東茨城郡 茨城町	90	"	100.0	"	"	当社より資金援助を受けている
中部TCM㈱(注2)	愛知県北名古屋	90	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の一部を賃借 当社より資金援助等を受けている
東海TCM㈱(注2)	三重県四日市市	90	"	100.0	"	"	当社の土地、建物の一部を賃借
京都TCM㈱(注2)	京都市南区	32	"	100.0	"	"	当社より資金援助を受けている
中国TCM㈱(注4、5)	広島市南区	90	"	90.2	"	"	当社の土地、建物の一部を賃借 当社より資金援助等を受けている
四国TCM㈱(注6)	愛媛県東温市	90	"	100.0	"	"	当社より資金援助を受けている

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
九州TCM(株)	福岡市東区	240	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービ ス・リース・レンタル他	97.1	有	当社製品の 販売および 整備	当社の土地、建物の 一部を賃借
TCMシステムエンジニア リング(株)	大阪市淀川区	80	特機車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 一部を製造	当社の建物の一部を 賃借 当社より資金援助を 受けている
日立造船ハンドリングシ ステム(株)	広島県尾道市	90	特機車両	60.0	"	"	当社より資金援助を 受けている
つくばテック(株)	茨城県稲敷市	35	建設車両 特機車両	100.0	"	当社製品の 部品の製造	当社の建物の一部を 賃借
TCM竜ヶ崎エンジニア リング(株)	茨城県龍ヶ崎市	10	"	100.0	"	当社製品の 部品の加工	-
びわこテック(株)	滋賀県近江八幡市	100	産業車両	100.0	"	"	当社の土地、建物の 一部を賃借
TCM商事(株)	滋賀県近江八幡市	20	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 部品の仕入	当社の建物の一部を 賃借
TCMメンテ(株)(注7)	大阪市西区	22.5	リース・レンタル他	100.0	"	当社不動産 管理等	当社の建物の一部を 賃借
TCMテクノ(株)	大阪府守口市	25	リース・レンタル他	100.0	"	販売資料作 成	当社の建物の一部を 賃借
TCM Europe S.A.	ベルギー王国 ザベンテン市	千ユーロ 2,495	産業車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 販売	当社が債務の保証を している。
TCM USA Holdings, Inc. (注8、9)	アメリカ合衆国 ニュージャージー 州 ブリッジポート	千US\$ 8,500	TCM Manufacturing, USA, Inc. および TCM Distribution USA, Inc. の持株会社	100.0	"	-	当社が債務の保証を している。
TCM Distribution USA, Inc. (注8、10)	アメリカ合衆国 ニュージャージー 州 ブリッジポート	千US\$ 6,000	産業車両 部品・サービス	100.0 [100.0]	"	当社製品の 販売および 整備	-
TCM Manufacturing, USA, Inc. (注8、10、11)	アメリカ合衆国 サウスカロライナ 州 コロンビア	千US\$ 600	産業車両	100.0 [100.0]	"	当社製品の 一部を製造	当社より資金援助を 受けている
TCM Asia Distribution Co., Ltd.	タイ王国 バンコク市	百万バーツ 40	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	100.0	"	当社製品の 販売	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 平成18年7月、近畿TCM(株)が京都TCM(株)を、中部TCM(株)が東海TCM(株)を、それぞれ吸収合併する予定である。
- 平成17年12月、東関東TCM(株)は資本金を120百万円から90百万円に減資している。
- 平成17年12月、中国TCM(株)は資本金を125百万円から90百万円に減資している。
- 平成17年4月および平成18年1月に、中国TCM(株)の株式を追加取得したため、提出会社の議決権の所有割合は90.2%となっている。
- 平成17年10月、四国TCM(株)は資本金を50百万円から90百万円に増資している。
- 平成17年6月、提出会社の非連結子会社のTCM不動産(株)が連結子会社TCM滋賀エンジニアリング(株)および非連結子会社竜ヶ崎サービス(株)を吸収合併し、TCMメンテ(株)と商号変更している。
- 平成17年4月、販売会社TCM Distribution USA, Inc. (アメリカ合衆国、ニュージャージー州)を設立するとともに、同社とTCM Manufacturing, USA, Inc. の持株会社としてTCM USA Holdings, Inc. (アメリカ合衆国、ニュージャージー州)を設立した。

9. 特定子会社である。
10. 議決権の所有割合欄の[]は間接所有割合で内数である。
11. 平成17年9月、提出会社が所有していたTCM Manufacturing, USA, Inc.の全株式をTCM USA Holdings, Inc.に売却した。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容 (注1)	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
千葉TCM㈱	千葉市中央区	60	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル他	20.0 (0.0)	有	当社製品の 販売および 整備	-
北海道運搬機㈱	北海道苫小牧市	51	"	37.8	"	"	-
北関東TCM㈱	さいたま市桜区	50	"	28.0	"	"	当社が債務の保証を している。
南近畿TCM㈱	大阪府堺市	35	"	30.0	"	"	当社が債務の保証を している。
大分TCM㈱	大分県大分市	30	"	18.3 (0.0)	"	"	-
安徽TCM叉车有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千US\$ 14,000	産業車両	45.0	"	当社製品の 生産および 一部の販売	-
安徽省安東铸造有限公司	中華人民共和国 安徽省合肥市	千人民幣元 20,000	産業車両 建設車両	40.0	"	当社製品の 部品の一部 の生産	-
上海TCM叉车貿易有限公 司(注2)	中華人民共和国 上海市	千US\$ 1,200	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	45.0 [40.5]	"	当社製品の 販売および 整備	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合欄の[]は間接所有割合で内数である。
3. 平成17年6月、持分法適用関連会社であったMITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC.の全株式を売却したため、関係会社ではなくなった。
4. 平成18年4月、持分法適用関連会社である北海道TCM㈱を設立した。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(ま たは被所 有)割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の 取引	その他
㈱日立製作所 (注1、2、3)	東京都千代田区	282,033	情報通信シス テム、電子デバ イス、電力・産業 システム、デジタル メディア・民生機 器、物流およびサ ービス他部門	(46.0) [46.0]	無	材料の仕入 れ	-

- (注) 1. 有価証券報告書を提出している。
2. 議決権の所有割合欄の[]は議決権の間接被所有割合で内数である。
3. 平成18年5月29日開催の提出会社取締役会において、平成18年10月1日を合併の効力発生日として、㈱日立建機アルパを吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結した。この合併による新株発行に伴い、平成18年10月1日をもって㈱日立製作所が提出会社の親会社に該当することとなる。
4. 提出会社のその他の関係会社であった日立建機㈱は、平成17年6月29日開催の提出会社の75回定時株主総会において日立建機㈱の関係者が過半数を占める取締役選任議案が承認可決されたことから、財務諸表等規則第8条第3項および第4項二の規定より、親会社に該当することとなった。
5. 平成18年1月、親会社である日立建機㈱が、提出会社のその他の関係会社であった日立建機ローダ㈱を吸収合併したため、関係会社ではなくなった。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業車両	550 (105)
建設車両	327 (82)
特機車両	268 (41)
部品・サービス	685 (30)
リース・レンタル他	89 (13)
全社(共通)	334 (6)
合計	2,253 (277)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。なお、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
702(92)	40.2	17.8	6,243,900

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

なお、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、基準外賃金、賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

当社には、TCM労働組合(組合員数 619名)がある。

また、北日本TCMイワフジ(株)には、JAM秋田北日本TCMイワフジ労働組合(組合員数 2名)がある。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage'03」のもと、販売・製品・生産・財務の4つの基本戦略に沿って諸施策を実行した。

組織面においては、平成16年4月に、開発・生産・販売の一体化による事業強化を目的に事業部制を採用した。

販売面においては、国内特約店への経営資源投入による経営基盤強化、販売価格のアップ、部品・サービスの収益基盤強化のためのCS（カスタマー・サポート）部門の新設、不採算のトンネル機械のレンタル事業からの撤退等を行い、海外では、北米フォークリフト事業の再構築、中国上海市への販売会社新設、欧州・CISの販売拠点の増設等を実施した。

製品面においては、産業車両・建設車両への新型車投入、当社がトップシェアを占める大型フォークリフト、スキッドステアローダのフルモデルチェンジ、コンテナキャリア、トランスファークレーン等顧客から高い評価を得ている特機車両への新機種の投入、小型化・無人化・省力化を目的とした物流システム製品の市場投入を行い、海外では、中国における純現地生産フォークリフトの発売等を実施した。

生産面においては、生産体制強化のための国内生産拠点の製品別マザーヤード化と生産設備の増強、トランスミッション、アクスル開発技術強化のための各種大型試験設備等の導入、ドライブユニット生産会社の吸収合併、特機車両の中国現地生産拠点の開拓等を実施した。

財務面においては、金融子会社の吸収合併による業務の効率化を図り、売上債権の回収促進、手形債権の流動化による現金回収の推進、グループ内資金の一括管理による余剰資金の活用などを実施した。

当連結会計年度の業績については、連結売上高は92,373百万円（前年同期比 110.3%）、連結営業利益2,423百万円（前年同期比 75.9%）、連結経常利益は2,102百万円（前年同期比 78.0%）、連結当期純利益は864百万円（前年同期比 69.3%）となった。これにより、当連結会計年度の自己資本利益率は5.3%となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

産業車両

産業車両では、エンジン式小型フォークリフトINOMAシリーズのラインアップを1～3t積みまで拡充し、シリーズの本格的な海外展開を図ったほか、海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのフルモデルチェンジを実施し、国内外における拡販と販売価格の改善に努めた。また、当期に販売子会社を新設した北米を始め、アジア、中近東、CISなどを中心に海外販売が増加したことから、売上高は34,064百万円（前年同期比 114.1%）と増加した。しかしながら、営業利益は資材費の高騰をコストダウン、販売価格の改善で吸収しきれず、522百万円（前年同期比 33.9%）と減少した。

建設車両

建設車両では、日立建機グループと共同で開発を進めてきた世界市場対応の新型ホイールローダZWシリーズのうち、3機種を市場投入し、拡販に努めるとともに、スキッドステアローダの大型機種のフルモデルチェンジ、日立建機との製品の相互補完によるラインアップの充実、販売価格のアップなどに努めた。また、ホイールローダのOEM販売が大きく増加したほか、スキッドステアローダの販売が好調に推移したことから、売上高は19,222百万円（前年同期比 121.7%）と増加した。営業利益についても、資材費の高騰を売上増による増益で吸収し、494百万円（前年同期比 117.6%）と増加した。

特機車両

特機車両では、コンテナ5段積みタイプのトランスファークレーン、環境への配慮から今後卸売市場等で需要拡大の見込める1～2t積みバッテリー式構内運搬車等を開発し、拡販に努めた。また、リーチスタッカーなど顧客から高い評価を得ている港湾関連製品の販売が好調に推移したほか、製鉄所向け製品の販売も増加し、売上高は10,762百万円（前年同期比 109.1%）と増加した。しかしながら、鋼材アップの影響を強く受け、営業損失251百万円を計上した。

部品・サービス

部品・サービスでは、在庫の適正化と即納率の向上を図り、サービス体制強化のための指定整備工場の統合、大手自家整備ユーザーへの部品販売推進など顧客満足度の向上と収益の拡大に努めた。また、部品の海外売上も増加し、売上高は18,810百万円（前年同期比 107.2%）、営業利益も3,822百万円（前年同期比 122.9%）と増加した。

リース・レンタル他

リース・レンタルでは、フォークリフトを中心に計画的にレンタル車両の更新を図り、収益の拡大に努めた。一方、不採算のトンネル機械のレンタル事業については、着実に規模縮小を図り、売上高は9,512百万円（前年同期比 88.8%）と減少したものの営業利益は1,011百万円（前年同期比 140.4%）と大きく増加した。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

産業車両製品および建設車両製品の国内売上が好調に推移したこと、中近東、C I S 地域において幅広い地域で輸出が好調を維持したことなどから、売上高は81,499百万円（前年同期比 108.0%）と増加したものの、資材費高騰の影響を強く受け、営業利益は5,558百万円（前年同期比 96.4%）と減少した。

その他

世界経済の好調な波に支えられ、北米、東南アジア地域において売上が伸長したことなどにより、売上高は10,873百万円（前年同期比 131.0%）と好調に推移したが、資材費の高騰等のコストアップを抑えきれず、営業利益は40百万円（前年同期比 51.9%）と減少した。

なお、上記金額には消費税等を含まない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は5,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ813百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,191百万円となり、前年同期7,151百万円の増加に比べ3,960百万円減少した。これは、受注の増加に伴うたな卸資産の増加等により資金が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2,618百万円となり、前年同期1,384百万円の減少に比べ支出が1,234百万円増加した。これは、新機種対応および増産対応のための生産設備の増強、E R P への投資等により支出が増加したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は71百万円となり、前年同期5,237百万円の減少に比べ5,308百万円増加した。これは主に、借入金の増加によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業車両	34,055	114.0
建設車両	20,224	125.1
特機車両	10,562	111.7
部品・サービス	10,729	113.8
リース・レンタル他	2,944	95.5
計	78,516	115.4

(注) 1．産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含む。

2．各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載していない。

3．金額は、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

当社製品のほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
産業車両	34,064	114.1
建設車両	19,222	121.7
特機車両	10,762	109.1
部品・サービス	18,810	107.2
リース・レンタル他	9,512	88.8
計	92,373	110.3

(注) 1．産業車両、建設車両および特機車両には、本体に属する部品、アタッチメントを含む。

2．各製品部門には種々の製品が含まれており、また同種の機種でも容量、構造、型式等が一樣でないため数量表示は記載していない。

3．金額は、消費税等を含まない。

4．総販売実績に対し10%以上に該当する販売先は、前連結会計年度、当連結会計年度ともない。

5．セグメント間の取引については相殺消去している。

3【対処すべき課題】

今後の事業環境については、国内需要の拡大、海外販売の好調など概ね堅調に推移するものと思われるが、原材料価格の動向など依然として不透明な状況も続くものと予想される。

このような認識のもと、新中期経営計画「Global Stage'06」の初年度にあたる平成18年度は、資材費の高騰、世界的な需要増大等の経営環境の変化に対応し、日立建機グループとのシナジー効果の拡大を図るべく、以下の諸施策を実行する。

海外事業展開については、日立建機グループの海外拠点の活用を図り、特に欧州では同社グループ販売網を通じて新型ホイールローダZWシリーズを投入、欧州市場へのホイールローダの新規参入を果たし、世界市場への本格展開を図る。また産業車両を中心に当社の海外拠点を拡充し、海外売上高の拡大を図る。

国内事業の強化については、建設車両の国内最大市場である北海道の販売体制強化のため、新規に特約販売店を設立するとともに、既存の特約販売店の経営効率化のため、合併等の再編を推進する。また、産業車両の日立グループへの拡販、特機車両の販売価格アップ等をさらに推進し、国内事業の強化に努める。

国内外生産体制の強化については、引き続き増産対応のための設備増強を図るとともに、コアビジネスであるドライブユニットの専門工場を滋賀工場に建設し、国内生産拠点の生産能力の増強に努める。また、当連結会計年度に開拓した特機車両の中国生産拠点の運営を軌道に乗せるとともに、他の海外生産拠点についても新規開拓を進める。

新製品開発については、需要の拡大しているバッテリー式フォークリフトの海外向け新型クッションタイヤ仕様車を始め、ハイブリッド式トランスファークレーンなど環境に配慮した製品の開発に力を注ぐとともに、スキッドステアローダの欧州仕様車など海外各地のニーズに応じた製品の開発を行っていく。また、技術課題の先行研究を推進するため技術開発部門を再編強化し、開発期間短縮と品質向上に取り組む。

また、V E 推進部門の新設と資材部門の再編強化を行い、V E 推進、日立建機グループとの資材共同購買等によるコストダウンを推進し、資材費の高騰に対処するとともに、製品の事前評価の強化等による品質の一層の向上に努める。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 海外事業展開

当社グループは、北米、欧州、中国を始め広く海外に事業を展開している。海外事業には、各国の経済状況・需要等の変動、各種規制の変更、社会的混乱等のリスクが内在しているが、これが予測を超えて顕在化した場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度 27.6%、当連結会計年度 33.3%と増加傾向にあり、今後も海外事業展開の推進による海外事業比率の拡大を計画している。当社グループは、為替先物予約、IP推進による輸入拡大等を行い、為替相場の変動リスクの軽減を図っているが、為替相場が大幅に変動した場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材調達

世界的な景気回復に伴う需要増大に対応するため、当社グループは増産体制を強化している。一方、資材調達面では需給逼迫により材料、部品の一部で供給不足が懸念されている。当社グループは、資材供給枠の先行確保、資材取引先との関係強化等による資材の安定確保に努めているが、今後さらに供給不足が深刻化した場合には、増産のための十分な資材確保が困難となり、生産遅延、機会損失拡大等を招く可能性がある。

(4) 素材価格の上昇と価格競争

当社グループの製品に使用される素材価格については、鋼材価格の上昇は収束しつつあるものの、原油、非鉄金属、天然ゴムなどは依然上昇基調で推移しており、これに伴い製造原価が上がる可能性がある。

一方、販売価格競争はますます熾烈化している。この状況の下、当社グループはVE活動を通じて強力に原価低減を推進し、また販売価格への転嫁にも努めているが、コストアップを吸収しきれず、業績が影響を受ける可能性がある。

(5) 製品開発

当社グループは、顧客ニーズに適合した積極的な新製品開発を推進しているが、新製品開発の過程は複雑かつ不確実であり、また販売に至るまで長期間を要する製品もあるため、市場規模、製造原価の見積、仕様確定等の面で当初の見込みを大幅に変更せざるを得ない予期せぬ事態が生じた場合には、十分な投下資本の回収ができず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 品質管理

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従い各種の製品の製造を行っているが、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償請求については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。

(7) 受注管理

大型案件の受注の際は、当社開発部門、各管理部門ならびに輸出案件の場合は輸出管理委員会による契約条件の精査、仕様・技術的問題の吟味、法令の確認等の検証作業を経て受注リスクの排除に努めているが、受注時に予見できなかったリスクが顕在化した場合には当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 知的財産権

当社グループは、技術の創造と向上に努め、独自技術の蓄積に努めている。しかしながら、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあり、第三者による当社技術を使った類似製品の製造を効果的に防止できない可能性がある。また、当社グループの製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
T C M(株) (提出会社)	安徽T C M叉車 有限公司	中国	フォークリフト	1. 商標権の実施許諾 2. 技術情報の提供 3. 製造、販売権の許諾	平成6年10月28日から 平成21年10月27日まで

(注) 上記についてはイニシャルペイメントおよびロイヤルティを対価として受け取る。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
T C M(株) (提出会社)	日立建機(株) (株)日立建機アルパ	ホイールローダ	ホイールローダの共同開発	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで

(注) 提出会社、日立建機(株)、古河機械金属(株)および(株)日立建機アルパの4社で平成13年3月15日から平成18年3月31日までを契約期間として業務提携契約を締結していたが、古河機械金属(株)のホイールローダ事業からの撤退により、平成17年4月1日に上記3社であらためて業務提携契約を締結した。

(3) 合併契約

提出会社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、平成18年10月1日を合併の効力発生日として、(株)日立建機アルパを吸収合併することを決議し、同日合併契約書を締結した。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(重要な後発事象)」および「2. 財務諸表等(重要な後発事象)」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客のニーズに即した大型化・合理化、安全性・メンテナンス性に優れた製品、ならびに国際化に対応する製品開発を課題に取り組みとともに、中長期的成長を図るために、基盤技術であるトランスミッションやアクスルに関する技術等の要素技術の開発に努めた。

研究開発活動は、主に提出会社産業車両事業部滋賀工場開発部および大型車両開発部、建設車両事業部ホイールローダ開発センター、特機事業部開発部ならびに技術部技術グループで行っている。開発スタッフは平成18年3月末時点で175名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,783百万円である。

当連結会計年度における各事業部門別の開発成果および研究開発費は、次のとおりである。

金額には消費税等を含まない。

(1) 産業車両

小型量産機種であるエンジン式フォークリフト「INOMA」シリーズの1~1.8t積みにおいてフルモデルチェンジを実施するとともに、海外市場で需要の高い電気式3輪フォークリフト1.6t、1.8tのフルモデルチェンジを実施し、発売した。さらに、荷役性・乗降性等の向上を図るため、従来からある1.5~3トン積みエンジン式フォークリフトおよび1.5~3t積みバッテリー式フォークリフトの開発を進めている。

要した研究開発費は295百万円である。

(2) 建設車両

平成18年1月に3.4~4.0m³の3機種を発売した新型ホイールローダZ Wシリーズにつき、国内外の排出ガス規制の時期にあわせて他のクラスの開発を進めている。また、スキッドステアローダの大型機種のフルモデルチェンジを実施した。

要した研究開発費は801百万円である。

(3) 特機車両

大型フォークリフトでは、全機種に2次排出ガス規制対応のエンジンを搭載するとともに、トップリフト付43t積みFD430において荷役性能の向上を図ったモデルチェンジを、24t積みFD240においても荷役性能、操作性、居住性などの大幅な向上を図ったフルモデルチェンジを実施した。また、トランスファークレーンでは、海外拠点で生産する車両の開発を行い、中国において5段積みトランスファークレーンの試作車を生産した。さらに、前連結会計年度に引き続き、トランスファークレーンのハイブリッド技術、ヤード管理システムの高度化技術等、将来へ向けて新技術開発ならびに既存製品の品質の向上を図った。新技術開発および新製品の内容は次のとおりである。

要した研究開発費は686百万円である。

ア．港湾物流製品の拡充

5機種

5段積みトランスファークレーン
トランスファークレーンのハイブリッド技術
海外向けディーゼルエレクトリック式コンテナキャリア
コンテナヤード管理システム
超高压洗浄機搭載 船底作業車

イ．陸上物流製品の拡充

6機種

30t積み大型フォークリフト
200t積み走行台車
航空貨物運搬機用台車
ベルトコンベヤ式高積み機
移動リフター
バッテリー式構内運搬車

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

提出会社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成に際し、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態および経営成績の金額に影響を与える見積りを行っているが、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、原則として製品が検収された時点、またはサービスが提供された時点で認識している。

各種費用の認識基準

原則として、その事象が発生した時点で認識している。

重要な資産の評価基準および評価方法

ア．有価証券

時価のある有価証券は連結会計年度末の市場価格等に基づき、時価のない有価証券は被投資会社の実質価額に基づき評価している。ただし、それぞれ取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある有価証券が30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性がある。

イ．たな卸資産

たな卸資産については原価法、一部中古車については低価法を採用している。ただし、推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額が著しい場合は、評価損を計上している。実際の将来需要または市場状況が見積額より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

ウ．繰延税金資産

回収可能性の見込みが不確定な将来減算一時差異に係る繰延税金資産について評価性引当額を計上している。回収可能性を評価するにあたっては、将来の課税所得を考慮しているが、将来において業績および課税所得が見積額より悪化した場合、追加の評価性引当額の計上が必要となる可能性がある。

エ．固定資産

提出会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。これにより、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額している。将来の営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローの悪化、使用範囲または方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等により、追加の減損が必要となる可能性がある。

重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ．退職給付引当金

提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるための退職給付引当金の測定にあたっては、数理計算上で設定させる前提条件に基づいて算出している。将来において、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼす可能性がある。

ウ．役員退職慰労引当金

提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況および売上高

当期における当社グループを取り巻く環境は、国内需要の回復と海外販売の好調に支えられ回復基調で推移したが、鋼材、非鉄金属等、資材費の高騰など依然として利益を圧迫する状況が続いた。

このような状況下において、当社グループは海外売上上の拡大、販売価格の改善および資材費高騰の抑制に全力で取り組んだ。

海外売上上の拡大においては、米国において販売子会社および持株会社を新設し、フォークリフトの主力機種であるINOMAシリーズのラインアップ拡充と本格的な海外展開を図ったほか、海外市場で需要の高いバッテリー式3輪フォークリフトのフルモデルチェンジを実施した。さらに、世界市場対応の新型ホイールローダZWシリーズの市場投入を図った。

販売価格の改善においては、フォークリフト、ホイールローダなど当社の主力製品を中心に、国内外において販売価格の改善に努めた。また、資材費の高騰を抑制するため、間接費を含めたトータルコストダウンの徹底に努めた。

これらの結果、売上高は92,373百万円となり、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ8,594百万円増加した。

営業利益

資材費の高騰を売上増による増益、コストダウン、販売価格の改定などで吸収しきれず、営業利益は2,423百万円となり、前期に比べ771百万円減少した。

営業外収益・費用

前期に比べ、受取ロイヤルティ収入等の営業外収益が減少したが、たな卸資産評価損等の営業外費用も大きく減少したため、当期は320百万円の費用（純額）となり、前期に比べ179百万円費用が減少した。

経常利益

経常利益は2,102百万円となり、前期に比べ594百万円減少した。

特別損益

前期に比べ、固定資産売却益等の特別利益が減少する一方、特別損失として関係会社株式売却損を新たに計上したが、前期会計方針の変更に伴い計上した役員退職慰労引当金繰入額が今期は発生しないため、特別損失は337百万円（純額）となり、前期に比べ36百万円損失が増加した。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,766百万円となり、前期に比べ628百万円減少し、法人税、住民税および事業税、法人税等調整額ならびに少数株主利益を差し引いた当期純利益は864百万円となり、前期に比べ383百万円減少した。

また、1株当たり当期純利益は9円13銭、自己資本利益率は5.3%となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、素材価格の上昇、販売価格競争の熾烈化等の厳しい状況が予想される。特に素材価格の上昇については、鋼材価格の上昇は収束しつつあるものの、原油、非鉄金属、天然ゴムなどは依然上昇基調で推移しており、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また当社の売上高に占める海外売上高の割合が年々高くなってきていることから、為替変動により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 戦略的現状と見通し

資材費の高騰、世界的な需要増大等の経営環境の変化に対応し、日立建機グループとのシナジー効果の拡大を図るべく、以下の諸施策を実行する。

海外事業については、日立建機グループの海外拠点の活用を図り、欧州市場を中心にホイールローダの世界展開を本格化する。またフォークリフトについては当社の海外拠点を拡充し、海外売上高の拡大を図る。

国内事業の強化については、特約販売店の新設や合併等の再編を推進する。また、フォークリフトの日立グループへの拡販、特機車両の販売価格アップ等をさらに推進し、国内事業を強化する。

国内外生産体制については、コアビジネスであるドライブユニットの専門工場を滋賀工場に建設するなど、国内生産拠点の生産能力の増強に努める。また、特機車両の中国生産拠点の運営を軌道に乗せるとともに、他の海外生産拠点についても新規開拓を進める。

新製品開発については、需要の拡大しているバッテリー式フォークリフトの海外向け新型クッションタイヤ仕様車を始め、ハイブリッド式トランスファークレーンなど環境に配慮した製品の開発に力を注ぐとともに、スキッドステアローダの欧州仕様車など海外各地のニーズに応じた製品の開発を行う。また、技術課題の先行研究を推進するため技術開発部門を再編強化し、開発期間短縮と品質向上に取り組む。

また、V E 推進部門の新設と資材部門の再編強化を行い、V E 推進、日立建機グループとの資材共同購買等によるコストダウンを推進し、資材費の高騰に対処するとともに、製品の事前評価の強化等による品質の一層の向上に努める。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高1,000億円（前期比 108.3%）、営業利益30億円（前期比 123.8%）、経常利益26億円（前期比 123.7%）、当期純利益15億円（前期比 173.6%）を予定している。

なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としている。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは増加した資金は3,191百万円となり、前期7,151百万円の増加に比べ3,960百万円減少した。当連結会計年度末における現金および現金同等物は5,915百万円となり、前期末に比べ813百万円増加した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,151	3,191	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384	2,618	1,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,237	71	5,308
現金および現金同等物の期末残高	5,102	5,915	813

また、流動比率は前期末99.5%に対し、当連結会計年度末は108.6%となっている。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営計画を立案するよう努めているが、当社グループを取り巻く経営環境を鑑みると、原油を中心とした素材価格の上昇、競合からくる販売価格の低迷により、利益面で厳しい状況が続くものと認識している。

このような認識のもと、当社グループは平成18年度を初年度とする新中期経営計画「Global Stage'06」をスタートさせた。

「Global Stage'06」は、資材費の高騰、世界的な需要増大等の経営環境の変化に対応し、日立建機グループとのシナジー効果の拡大を推進すべく、「海外販売・サービス網の構築と強化」「国内販売・サービス網の再構築と強化」「生産能力の増強・海外生産拠点の確立」「新製品開発の推進と開発力の強化」「商品力の向上」「評価・教育制度の確立」「業務の効率化」を基本方針としている。

この基本方針のもと、最終年度にあたる平成20年度で、連結売上高1,200億円、連結経常利益 60億円、経常利益率5%を計数目標として掲げ、全力をあげて目標達成に取り組む。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みでは、平成17年6月にコンプライアンス本部を設置した。当本部は、CSRの観点から従来の縦割り組織であった各種委員会の活動を全社横断的見地から見直すとともに、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高める活動を通じて企業価値の向上に努める。そのため、環境経営、コンプライアンス、製品の安全性向上の推進等を強化する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、全体で5,904百万円の設備投資を実施した。

その内訳は、産業車両においては、製品の改良・開発に伴う型・治具の新設、設備の新設・更新を中心に1,039百万円を、建設車両においては、製品の改良・開発に伴う型・治具の新設、設備の新設・更新を中心に1,160百万円を、特機車両製品においては、型・治具の新設を中心に437百万円を投資した。さらに、部品・サービスで143百万円、リース・レンタル他で2,640百万円の投資を行った。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金を充当した。

上記金額に消費税等を含まない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位 百万円）					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎 市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	生産設備	1,444	1,053	67 (270,509)	-	741	3,307	266 (29)
滋賀工場 (滋賀県近江八 幡市)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	生産設備	917	982	629 (240,457)	-	533	3,063	300 (59)
本社 (大阪市西区) (注2)	全社	その他設備	1,749	207	2,781 (53,206)	58	48	4,845	136 (4)
計			4,110	2,242	3,478 (563,873)	58	1,323	11,215	702 (92)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
東北TCM㈱ (仙台市宮城野 区) 他東北地区1社 (注3)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サー ビス・レン タル 他	販売・サー ビス設備	306	51	311 (8,732) [19,902]	221	10	904	138 (22)
東京TCM㈱ (東京都大田 区) 他関東地区1社 (注3)	"	"	129	47	775 (11,035) [14,344]	526	9	1,488	218 (8)
北越TCM㈱ (新潟県新潟 市) (注3)	"	"	25	2	97 (4,313) [9,987]	50	0	176	65 (-)
中部TCM㈱ (愛知県北名 古屋市) 他中部・東 海地区1社 (注3)	"	"	76	19	302 (4,674) [23,865]	923	5	1,328	128 (4)
近畿TCM㈱ (大阪府守口 市) 他近畿地区3社 (注3)	"	"	257	72	606 (5,946) [14,984]	1,707	8	2,652	270 (47)
中国TCM㈱ (広島市南 区) 他中国・四 国地区1社 (注3)	"	"	244	44	336 (19,121) [15,460]	141	4	770	158 (5)
九州TCM㈱ (福岡市東 区) (注3)	"	"	154	71	304 (7,639) [23,147]	413	4	948	180 (17)
つくばテック㈱ (茨城県稲敷 市) 他関東地区1社	建設車両 特機車両	生産設備	22	23	153 (26,239)	-	1	200	59 (28)
TCMシステム エンジニアリン グ㈱ (大阪市淀川 区) 他近畿地区2社 (注3)	特機車両 部品・サー ビス	"	1	49	- (-) [4,400]	-	2	53	108 (48)
日立造船ハン ドリングシス テム ㈱ (広島県尾道 市) (注3)	特機車両	"	5	43	- (-) [16,650]	-	13	62	88 (4)

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (人)	
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	賃貸用 資産	その他 (注1)		合計
TCM Europe S.A. (ベルギー王国 ザベンテン市) (注3)	産業車両	販売設備	2	-	- (-) [1,680]	-	1	3	12 (-)
TCM USA Holdings, Inc. (アメリカ合衆 国ニュージャ ージー州プリ ッジポート) 他アメリカ合 衆国2社	産業車両 部品・サービス	生産設備 販売設備	172	104	52 (174,421)	-	19	348	119 (2)
TCM Asia Distribution Co., Ltd. (タイ王国 バンコク市)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	販売設備	0	4	- (-)	-	0	4	8 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品の合計であり、建設仮勘定を含んでいる。

なお、金額には消費税等を含まない。

2. 本社その他設備には、東京本部および国内子会社等への賃貸施設を含む。

3. 土地および建物の一部を賃借している。年間賃借料は763百万円である。賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

4. 現在休止中の主要な設備はない。

5. 上記のほか、主要な賃借およびリース設備は次のとおりである。

会社名 事業所名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	数量 (台)	主なリース 期間 (年)	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社 (竜ヶ崎工場、 滋賀工場)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	CAD (リース契約)	34	5	101	342
		溶接ロボット (リース契約)	24	6	27	53

6. 従業員数は就業人員数である。なお、臨時雇用者数については、()で外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結子会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、7,900百万円であるが、その所要資金については、自己資金および借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設計画は、以下のとおりである。また、経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

なお、金額は消費税等を含まない。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 竜ヶ崎工場 (茨城県龍ヶ崎市)	建設車両 特機車両 部品・サービス	機械設備 その他	1,200	-	自己資金 および 借入金	平成18年 4月	平成19年 3月	生産工程の 合理化および設備の更新
提出会社 滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス	機械設備 その他	3,100	-	"	"	"	"
当社グループ (大阪市西区他)	産業車両 建設車両 特機車両 部品・サービス リース・レンタル 他	販売拠点整備 ERP(統合業務 システム)開 発他	900	-	"	"	"	-
当社グループ (大阪市西区他)	リース・レンタル 他	賃貸用資産	2,700	-	"	"	"	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	326,400,000
計	326,400,000

(注) 平成18年6月27日開催の76回定時株主総会において、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨の定款を削除している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	95,819,373	95,819,373	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	95,819,373	95,819,373	-	-

(注) 名古屋証券取引所については、平成17年7月26日に上場廃止の申請を行い、同年9月3日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	2	95,819	-	7,646	-	3,755

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	42	37	117	45	1	8,395	8,637	-
所有株式数 （単元）	-	8,925	587	46,306	6,584	12	33,313	95,727	92,373
所有株式数の割合 （％）	-	9.3	0.6	48.4	6.9	0.0	34.8	100.0	-

（注）1．自己株式1,193,668株（うち、ストックオプション制度に係るもの723,000株）は「個人その他」に1,193単元、「単元未満株式の状況」に668株を含めて記載している。

なお、自己株式1,193,668株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,191,668株である。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれている。なお、「単元未満株式の状況」の欄に該当する証券保管振替機構名義の株式はない。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
日立建機(株)	東京都文京区後楽2丁目5番1号	43,452	45.3
T C M従業員持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目15番10号	2,575	2.7
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド （常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー）	2,027	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,831	1.9
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,816	1.9
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ	1,509	1.6
T C M取引先持株会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目15番10号	1,293	1.3
丹羽 健二	兵庫県西宮市満池谷町	1,224	1.3
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント （常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	839	0.9
ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	23, AVENUE DE LA PORTE NEUV L-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	730	0.8
計	-	57,296	59.8

（注）1．日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)および資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,831千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,816千株および資産管理サービス信託銀行(株) 1,501千株である。

2．前事業年度末において主要株主であった日立建機ローダ(株)は、当事業年度末では主要株主でなくなった。

3．上記以外に自己株式が1,191千株ある。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,191,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 21,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,515,000	94,515	-
単元未満株式	普通株式 92,373	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	95,819,373	-	-
総株主の議決権	-	94,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式38,000株が含まれている。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) TCM(株)	大阪市西区京町堀1丁目15番10号	1,191,000	-	1,191,000	1.2
(相互保有株式) 北海道運搬機(株)	北海道苫小牧市勇払152-245	1,000	-	1,000	0.0
(相互保有株式) 北関東TCM(株)	さいたま市桜区山久保1丁目8番15号	20,000	-	20,000	0.0
計	-	1,212,000	-	1,212,000	1.3

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月28日開催の71回定時株主総会終結時に在任または在籍する当社の取締役および使用人に対して付与することを平成13年6月28日開催の71回定時株主総会において決議したものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社 取締役(13名) 当社 使用人(177名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社 取締役 290千株を上限とする。 (1人10千株から50千株までの範囲)(注1) 当社 使用人 466千株を上限とする。 (1人2千株から5千株までの範囲)(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	380円(注2)
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日から権利付与日の5年後の応当日まで
新株予約権の行使の条件	権利者死亡時権利は消滅する。 取締役または使用人の地位を失った後、権利行使期間を限度として2年間権利を行使可能とする。 細目は取締役会決議に基づき付与契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入れは禁止する。

(注) 1. 当社が株式の分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式の併合を行うときは、次の算式により、譲渡株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社との合併を行う場合、取締役会の決議に基づき必要または相当と認める譲渡株式数の調整を行う。

2. 株式の分割または併合を行うときは、次の算式により、譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後譲渡価額 = 調整前譲渡価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社との合併を行う場合、取締役会の決議に基づき必要または相当と認める譲渡価額の調整を行う。

当社の取締役、執行役および使用人ならびに子会社の取締役に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成18年6月27日開催の76回定時株主総会において決議した。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役、執行役、使用人および子会社の取締役 付与対象者および人数は別途取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	800千株を上限とする。

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p>新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）または割当日前日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。</p> <p>なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株式へ配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当てまたは配当等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
<p>新株予約権の行使期間</p>	<p>平成20年7月1日から平成28年6月27日まで</p>
<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重点課題と認識し、事業の革新を図り、収益力の向上と経営基盤の強化に努め、安定した配当を維持することを基本方針としている。

この基本方針に基づき、当連結会計年度は、平成18年5月29日開催の取締役会決議により、1株につき4円の普通配当を支払った。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	397	345	274	335	478
最低(円)	233	110	140	201	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	283	302	412	456	478	394
最低(円)	250	266	298	360	350	336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員	田坂 陸郎	昭和14年4月28日生	昭和39年4月 日立造船㈱入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社経営企画部長 平成13年6月 当社代表取締役取締役社長 平成17年6月 当社取締役会長・指名委員(現在)	103
取締役	指名委員 報酬委員	石木 厚重	昭和17年3月15日生	昭和40年4月 ㈱日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機㈱入社 平成7年6月 同社取締役土浦事業本部副本部長 平成15年6月 同社執行役専務 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社代表執行役執行役社長兼取締役・指名委員・報酬委員(現在)	55
取締役	-	前川 康彦	昭和19年6月24日生	昭和43年4月 ㈱日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機㈱入社 平成11年6月 日立建機シンガポール社代表取締役社長 平成13年6月 日立建機㈱執行役員 平成14年4月 同社国際事業本部豪亜事業部長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表執行役執行役副社長兼取締役(現在) 平成18年4月 当社監査室、経営企画部、総務部、人事部、資材部、CS事業部、関連会社およびコンプライアンス担当(現在)	26
取締役	-	中桐 史樹	昭和19年6月23日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機㈱入社 平成12年4月 日立古河建機㈱代表取締役社長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社建設車両事業部長(現在) 平成17年6月 当社執行役専務兼取締役(現在) 技術担当を兼務(現在)	27
取締役	-	青木 和彦	昭和21年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年9月 当社部品事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社産業車両事業部長および産業車両事業部滋賀工場長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社執行役専務兼取締役(現在) 平成18年4月 当社国際事業部長(現在)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	監査委員(常勤)	藤田 浩司	昭和21年9月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年9月 当社物流事業部長 平成9年10月 当社海外企画部長 平成14年6月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成16年4月 当社C S事業部長 平成17年6月 当社監査委員(現在)	15
取締役	指名委員 報酬委員	木村 宗弘	昭和16年11月5日生	昭和39年4月 ㈱日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機㈱入社 平成4年2月 日立建機(ヨーロッパ)N.V.取締役社長 平成15年6月 日立建機㈱執行役専務国際事業本部長 平成17年4月 同社特命顧問(現在) 平成18年6月 当社取締役・指名委員・報酬委員(現在)	0
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	本間 隆義	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 ㈱日立製作所入社 昭和45年10月 日立建機㈱入社 平成13年6月 同社経営戦略本部経営企画室長 平成17年4月 同社執行役経営企画室長兼SCM推進室長(現在) 平成18年6月 当社取締役・指名委員・監査委員・報酬委員(現在)	0
取締役	指名委員 監査委員	山本 功	昭和20年1月15日生	昭和42年4月 ㈱大和銀行入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年6月 同行常務取締役 平成14年6月 恒和興業㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役・指名委員・監査委員(現在)	3
計					262

(注) 1. 取締役木村宗弘、本間隆義および山本 功は社外取締役である。

2. 当社の委員会体制については次のとおりである。

指名委員会 田坂陸郎、石木厚重、木村宗弘、本間隆義、山本 功

監査委員会 藤田浩司、本間隆義、山本 功

報酬委員会 石木厚重、木村宗弘、本間隆義

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役	執行役社長	石木 厚重	(1) 取締役の状況参照		
代表執行役	執行役副社長 (監査室、経営企画部、総務部、人事部、資材部、CS事業部、関連会社およびコンプライアンス担当)	前川 康彦	(1) 取締役の状況参照		
執行役	執行役専務 (技術担当および建設車両事業部長)	中桐 史樹	(1) 取締役の状況参照		
執行役	執行役専務 (国際事業部長)	青木 和彦	(1) 取締役の状況参照		
執行役	執行役専務 (特機事業部長)	岩崎 宣洋	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社運輸倉庫事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社特機事業部長(現在) 平成17年6月 当社執行役専務(現在)	14
執行役	執行役常務 (産業車両事業部長)	中村 博明	昭和18年10月23日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 TCMドライブユニット(株)代表取締役社長 平成9年9月 当社滋賀工場長 平成10年6月 当社取締役 平成13年11月 当社開発部長 平成16年4月 当社特機事業部副事業部長および特機事業部開発部長 平成17年6月 当社執行役常務(現在) 平成18年4月 当社産業車両事業部長(現在)	23
執行役	執行役常務 (経理部長)	坂井 幸次	昭和20年7月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社竜ヶ崎工場生産管理部長 平成9年5月 当社経理部長(現在) 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役常務(現在)	25
執行役	執行役常務 (建設車両事業部 建設車両戦略企画室長)	萩谷 秀信	昭和21年11月17日生	昭和45年4月 日立建機(株)入社 平成15年6月 同社国内事業本部事業統括部長 平成16年10月 同社マーケティング戦略室長 平成17年4月 当社顧問 建設車両事業部 建設車両戦略企画室長(現在) 平成17年6月 当社執行役常務(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	執行役常務 (経営企画部長 および経営企画 部ITグループ長 ならびに経営企 画部ERP導入プ ロジェクト統括 責任者)	榎並 正憲	昭和22年 1月10日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7年 9月 当社営業本部営業 2部長 平成15年 4月 当社CS部長 平成15年 6月 当社取締役 平成16年 4月 当社経営企画部長(現在) 平成17年 6月 当社執行役 平成18年 4月 当社執行役常務(現在) 経営企画部ITグループ長および経 営企画部ERP導入プロジェクト統 括責任者を兼務	19
執行役	VE推進担当およ び資材部長なら びに資材部資材 統括グループ長	坂本 幸一	昭和22年 3月20日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 8年 2月 当社竜ヶ崎工場部品共通化推進室 長 平成 9年10月 当社竜ヶ崎工場業務部長を兼務 平成15年 4月 当社資材部長(現在) 平成15年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社執行役(現在) 平成18年 4月 当社VE推進担当および資材部資材 統括グループ長を兼務	21
執行役	安徽TCM叉車有 限公司総経理お よび安徽省安東 鑄造有限公司総 経理	鍋島 寛志	昭和23年 1月24日生	昭和45年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社滋賀工場バッテリー車設計部 長 平成14年 6月 当社竜ヶ崎工場長 平成16年 6月 当社取締役 平成17年 4月 安徽TCM叉車有限公司総経理およ び安徽省安東鑄造有限公司総経理 (現在) 平成17年 6月 当社執行役(現在)	23
執行役	TCM USA Holdings, Inc. 取締役社長 および TCM Distribution USA, Inc. 取締役 社長ならびに TCM Manufacturing, USA, Inc. 取締役 会長	川西 太郎	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 (株)三和銀行入行 平成11年 6月 当社取締役 平成11年 6月 当社製鉄鉱業事業部長 平成15年 4月 当社国内営業本部副本部長 平成15年 6月 当社常勤監査役 平成17年 6月 当社執行役(現在) 平成18年 4月 TCM USA Holdings, Inc. 取締役社 長およびTCM Distribution USA, Inc. 取締役社長ならびにTCM Manufacturing, USA, Inc. 取締役会 長(現在)	12
執行役	CS事業部長	引田 正博	昭和24年10月 4日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年10月 当社滋賀工場製造部長 平成13年 6月 当社滋賀工場長 平成15年 4月 TCM Manufacturing, USA, Inc. 取締 役社長 平成17年 6月 当社執行役(現在) CS事業部長(現在)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役	経営企画部 営業企画グループ長	小沼 和明	昭和24年 1月15日生	昭和49年 9月 当社入社 平成13年 6月 当社営業企画部長 平成15年 4月 当社経営企画部営業企画グループ長(現在) 平成18年 4月 当社執行役(現在)	9
執行役	国際事業部 第1営業部長	佐藤 直洋	昭和25年 8月28日生	昭和49年11月 当社入社 平成 2年10月 TCM Europe S.A.取締役社長 平成 8年 7月 当社海外統括部営業第1グループ長 平成13年 6月 TCM Asia Distribution Co.,Ltd.取締役社長 平成16年 4月 当社国際事業部第1営業部長(現在) 平成18年 4月 当社執行役(現在)	4
執行役	人事部長	安野 文明	昭和26年 7月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社人事部副部長 平成13年12月 当社資材部購買グループ上席バイヤー 平成14年 6月 当社総務人事部長 平成15年 1月 当社人事部長(現在) 平成18年 4月 当社執行役(現在)	5
計					339

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成3年8月に「企業倫理規定」を制定し、法令の遵守はもとより、企業活動全般にわたる企業倫理の徹底に意を尽くしている。また、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の監督機能の強化と透明性の向上、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めている。

この基本的な考えに基づき、平成17年6月、当社は会社の経営機構を「委員会設置会社」へ移行した。これにより、経営の監督と業務執行を分離・強化し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図っている。

(2) 会社の機関の内容

当社の機関の内容は次のとおりである。

取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務決定権限を執行役会および執行役に大幅に委譲する。なお、取締役会を構成する9名の取締役のうち、社外取締役は3名、執行役を兼務する取締役は4名である。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査および報酬の三つの法定の委員会を設置している。

イ．指名委員会

指名委員会は、社内取締役2名、社外取締役3名で構成しており、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関である。

ロ．監査委員会

監査委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、取締役および執行役の職務の執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任および解任等に関する議案の内容を決定する機関である。

なお、監査委員会の職務を補助する組織として、監査委員会事務局を設けている。

八．報酬委員会

報酬委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名で構成しており、取締役および執行役の個人別の報酬内容を決定する権限等を有する機関である。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、自らの責任と権限において経営環境の変化に対応した業務執行を行う。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、担当執行役による決定の前に執行役会で審議している。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告することとしている。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の効率性および公正かつ透明な企業行動に徹するため、監査室による内部監査を行うとともに、CSR（企業の社会的責任）の取り組みでは、コンプライアンス本部および各種委員会（製品安全委員会、輸出管理委員会、環境委員会、個人情報保護委員会）を設置し、関係法規の遵守、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性の確保に努めている。また、法令上疑義のある行為等について、従業員等よりコンプライアンス本部へ直接通報するコンプライアンス・ホットラインを設置している。

(4) 内部監査および監査委員会監査の状況

内部監査および監査委員会監査の組織は、内部監査部門、監査委員会および監査委員会事務局である。監査委員会は、監査機能を充実させるため、年間の監査方針および監査計画に基づき、社内の重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧ならびに本社、主要な事業所および子会社の業務ならびに財産の状況の調査等を行っている。

また、財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督している。さらに、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、相互の連携を図っている。なお、会計監査人の報酬および非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしている。

(5) 会計監査の状況

当社は平成16年6月より新日本監査法人を会計監査人に選任している。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりである。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 土井 英雄	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 若林 正和	新日本監査法人

なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補7名およびその他1名である。

(6) 社外取締役との関係

当社と社外取締役との人的関係、資本的关系、取引関係等は次のとおりである。

木村宗弘氏および本間隆義氏はそれぞれ当社の親会社である日立建機㈱の特命顧問および執行役を兼任しており、当社は日立建機㈱とホイールローダに関する共同開発およびOEM契約を締結している。

山本 功氏は当社の取引銀行である㈱りそな銀行(当時㈱大和銀行)の元常務取締役で、当社は㈱りそな銀行から融資を受けている。

(7) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、品質および輸出管理等にかかるリスクを対象に、それぞれの対応部署にて、規定・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとっている。また、執行役会において、各執行役より定期的実施される業務執行状況の報告等を通じ、新たなリスク発生の可能性の把握に努めている。さらに、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに監査委員に報告するものとしている。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役および執行役に対する報酬の内容は、次のとおりである。

取締役および監査役に支払った報酬の額（対象期間：平成17年4月から平成17年6月まで）

区分	報酬		賞与		退職慰労金	
	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)	支給人員 (名)	支払額 (百万円)
取締役	13	59	13	36	1	19
監査役	4	5	4	3	1	42
合計	17	65	17	40	2	62

(注) 1. 上記には使用人兼務取締役の使用人給与（賞与）28百万円を含んでいる。

2. 株主総会の決議による取締役の報酬の額は、月額20百万円以内、監査役の報酬の額は月額3.5百万円以内である。

取締役および執行役に支払った報酬の額（対象期間：平成17年7月から平成18年3月まで）

区分	報酬		退職金	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	5 (3)	42 (12)	- (-)	- (-)
執行役	15	154	2	18
合計	20	197	2	18

(注) 1. 上記には使用人兼務執行役の使用人給与46百万円を含んでいる。

2. 対象期間中に期末手当および業績連動報酬の支払いはない。

3. 執行役を兼務する取締役4名は、執行役欄に記載している。

(9) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は次のとおりである。

区分	報酬内容 (百万円)	左記以外の報酬
新日本監査法人	11	-

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金および預金			5,107		5,928
受取手形および売掛金	1		20,416		19,876
たな卸資産			9,595		12,101
繰延税金資産			944		1,160
その他			1,680		1,591
貸倒引当金			61		390
流動資産合計			37,682	58.7	40,267
固定資産					
1.有形固定資産					
建物および構築物	1	14,269		14,861	
減価償却累計額		8,988	5,281	9,350	5,510
機械装置および運搬具		12,236		12,826	
減価償却累計額		9,979	2,256	10,076	2,749
土地	1		5,645		5,652
賃貸用資産		9,507		9,902	
減価償却累計額		6,289	3,217	6,604	3,297
その他		6,590		6,996	
減価償却累計額		5,334	1,256	5,591	1,404
有形固定資産合計			17,658		18,614
2.無形固定資産					
ソフトウェア			460		494
その他			749		963
無形固定資産合計			1,209		1,457

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3.投資その他の資産					
投資有価証券	4	3,272		4,210	
繰延税金資産		2,291		1,510	
その他	4	2,297		2,547	
貸倒引当金		251		259	
投資その他の資産合計		7,610		8,009	
固定資産合計		26,478	41.3	28,081	41.1
資産合計		64,160	100.0	68,349	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形および買掛金		17,382		18,636	
短期借入金	1,8	11,147		11,165	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,506		621	
1年以内に償還予定の 社債		2,000		-	
未払法人税等		453		730	
賞与引当金		1,226		1,373	
その他		4,161		4,536	
流動負債合計		37,877	59.0	37,062	54.2
固定負債					
社債		2,000		2,000	
長期借入金	1	2,410		5,717	
繰延税金負債		63		68	
退職給付引当金		5,732		5,562	
役員退職慰労引当金		480		515	
その他		44		24	
固定負債合計		10,732	16.7	13,887	20.3
負債合計		48,609	75.7	50,950	74.5

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		113	0.2	106	0.2
(資本の部)					
資本金	6	7,646	11.9	7,646	11.2
資本剰余金		3,757	5.9	3,758	5.5
利益剰余金		4,039	6.3	4,515	6.6
その他有価証券評価差額 金		663	1.0	1,574	2.3
為替換算調整勘定		329	0.5	126	0.2
自己株式	7	339	0.5	329	0.5
資本合計		15,437	24.1	17,292	25.3
負債、少数株主持分およ び資本合計		64,160	100.0	68,349	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			83,779	100.0	92,373	100.0
売上原価	2		66,587	79.5	74,422	80.6
売上総利益			17,192	20.5	17,950	19.4
販売費および一般管理費	1,2		13,997	16.7	15,527	16.8
営業利益			3,194	3.8	2,423	2.6
営業外収益						
1. 受取利息		104			102	
2. 受取配当金		42			40	
3. 受取ロイヤルティ収入		113			28	
4. 持分法による投資利益		210			174	
5. 為替差益		123			150	
6. その他		88	682	0.8	125	623
営業外費用						
1. 支払利息		287			242	
2. たな卸資産処分損		298			279	
3. たな卸資産評価損		302			156	
4. その他		293	1,181	1.4	264	943
経常利益			2,696	3.2	2,102	2.3
特別利益						
1. 固定資産売却益	3	250			3	
2. 投資有価証券売却益		24	275	0.3	3	6
特別損失						
1. 固定資産処分損	4	97			99	
2. 減損損失	5	-			25	
3. 貸倒引当金繰入額		62			-	
4. 投資有価証券売却損		-			1	
5. 投資有価証券評価損		15			-	
6. 関係会社株式売却損		-			217	
7. 役員退職慰労金		41			-	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		359	576	0.7	-	343
						0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,394	2.8		1,766	1.9
法人税、住民税および 事業税		509			922		
法人税等調整額		622	1,132	1.3	33	889	1.0
少数株主利益(控除)			15	0.0		12	0.0
当期純利益			1,247	1.5		864	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,755		3,757
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	1	1
資本剰余金期末残高			3,757		3,758
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,221		4,039
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,247		864	
非連結子会社の合併による剰余金の増加高		-	1,247	55	919
利益剰余金減少高					
配当金		378		378	
役員賞与		51	429	65	443
利益剰余金期末残高			4,039		4,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,394	1,766
減価償却費		3,528	4,150
減損損失		-	25
リース・レンタル用資産の取得による支出		2,566	2,549
リース・レンタル用資産の売却による収入		1,100	595
退職給付引当金の減少額		411	183
役員退職慰労引当金の増加額		480	34
貸倒引当金の増加額		44	335
賞与引当金の増加額		76	132
受取利息および受取配当金		146	143
支払利息		287	242
持分法による投資利益		210	174
固定資産除売却損益(は益)		153	95
投資有価証券売却損益(は益)		24	215
投資有価証券評価損		15	-
売上債権の減少額		643	540
たな卸資産の増加額		637	2,505
仕入債務の増加額		2,944	1,269
役員賞与支払額		51	65
その他の資産・負債の増減額		171	77
小計		7,485	3,858
利息および配当金の受取額		221	214
利息の支払額		285	252
法人税等の支払額		269	629
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,151	3,191

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,660	2,942
有形固定資産の売却による収入		392	368
無形固定資産の取得による支出		-	560
投資有価証券の取得による支出		10	18
投資有価証券の売却による収入		43	546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	73	-
その他の投資の増加額(純額)		224	13
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,384	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		5,669	18
長期借入れによる収入		1,800	3,950
長期借入金の返済による支出		1,491	1,528
社債の発行による収入		500	-
社債の償還による支出		-	2,000
自己株式の取得による支出		0	1
自己株式の売却による収入		2	12
配当金の支払額		378	378
少数株主への配当金の支払額		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,237	71
現金および現金同等物に係る換算差額		37	106
現金および現金同等物の増加額		566	750
現金および現金同等物の期首残高		4,535	5,102
非連結子会社合併による現金および現金同等物の増加額		-	62
現金および現金同等物の期末残高	1	5,102	5,915

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 23社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京TCM(株) 九州TCM(株) 近畿TCM(株) 中国TCM(株) 中部TCM(株) TCM Manufacturing, USA, Inc. 東北TCM(株) TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に、提出会社が前連結会計年度において持分法適用関連会社の東海TCM(株)の全株式を追加取得し、連結子会社とした。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社のうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>竜ヶ崎サービス(株) TCM不動産(株) エフ・エフ・シー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 25社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京TCM(株) 九州TCM(株) 近畿TCM(株) 中国TCM(株) 中部TCM(株) TCM Manufacturing, USA, Inc. 東北TCM(株) TCMシステムエンジニアリング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に、米国に販売会社TCM Distribution USA, Inc. および持株会社TCM USA Holdings, Inc.を連結子会社として新設した。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社であったTCM不動産(株)が、連結子会社のTCM滋賀エンジニアリング(株)および非連結子会社の竜ヶ崎サービス(株)を吸収合併し、TCMメンテ(株)と商号変更し、連結子会社となった。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社のうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>エフ・エフ・シー(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社9社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>MITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC. 北関東T C M(株) 千葉T C M(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分T C M(株) 南近畿T C M(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に、提出会社が東海T C M(株)の全株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法適用関連会社ではなくなった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>関連会社8社については、持分法を適用している。そのうち、主要な会社名は次のとおりである。</p> <p>北関東T C M(株) 千葉T C M(株) 安徽省安東鑄造有限公司 大分T C M(株) 南近畿T C M(株)</p> <p>なお、当連結会計年度中に提出会社が、米国における旧来の販売会社 MITSUI MACHINERY DISTRIBUTION, INC.の全株式を売却したため、持分法適用関連会社ではなくなった。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日に一致している。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 車両……個別法または移動平均法に基づく原価法または低価法 その他のたな卸資産……個別法または総平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>4～5年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(2)退職給付引当金 提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 提出会社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 提出会社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	建物および構築物	6～50年	機械装置および運搬具	4～11年	賃貸用資産	4～5年	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
建物および構築物	6～50年							
機械装置および運搬具	4～11年							
賃貸用資産	4～5年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b.ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>(4) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社グループの「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。 ...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。 ...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っている。 なお、金額に重要性のない連結調整勘定は一括償却している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金を計上している。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>提出会社および国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化および提出会社を関連会社とする会社の提出会社に対する持分が増加したことにより、会計方針の統一を図ることが合理的であるという観点から、提出会社においても将来の支出時における一時的負担を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員が在任する各連結会計年度に合理的に費用配分することとしたものである。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額120百万円は販売費および一般管理費に、過年度相当額359百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、連結営業利益および連結経常利益はそれぞれ120百万円、税金等調整前当期純利益は480百万円減少している。</p> <p>なお、当該変更は下期に行ったが、提出会社を関連会社とする会社の提出会社に対する持分が下期に増加し、会計方針の統一を図ることがより合理的であるという観点から行ったものである。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、連結営業利益、連結経常利益はそれぞれ57百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は417百万円多く計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は25百万円減少しており、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は、32百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他の投資の増加額(純額)」に含めて表示していたが、当連結会計年度より重要性が増加したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「無形固定資産の取得による支出」の金額は、219百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度より、発生時に費用処理している。 その結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、105百万円減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>(1) 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,326百万円</td> </tr> </table>	受取手形	63百万円	建物および構築物	434百万円	土地	530百万円	計	1,029百万円	短期借入金	1,138百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	38百万円	長期借入金	149百万円	計	1,326百万円	<p>(1) 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td> </tr> </table>	受取手形	27百万円	建物および構築物	397百万円	土地	553百万円	計	977百万円	短期借入金	1,127百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	23百万円	長期借入金	83百万円	計	1,233百万円
受取手形	63百万円																																
建物および構築物	434百万円																																
土地	530百万円																																
計	1,029百万円																																
短期借入金	1,138百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	38百万円																																
長期借入金	149百万円																																
計	1,326百万円																																
受取手形	27百万円																																
建物および構築物	397百万円																																
土地	553百万円																																
計	977百万円																																
短期借入金	1,127百万円																																
1年以内に返済予定の長期借入金	23百万円																																
長期借入金	83百万円																																
計	1,233百万円																																
<p>(2) 受取手形割引高 43百万円</p>	<p>(2) 受取手形割引高 33百万円</p>																																
<p>(3) 受取手形裏書譲渡高 76百万円</p>	<p>(3) 受取手形裏書譲渡高 88百万円</p>																																
<p>(4) 非連結子会社および関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	741百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	1,252百万円	<p>(4) 非連結子会社および関連会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,513百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	461百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	1,513百万円																								
投資有価証券 (株式)	741百万円																																
投資その他の資産 その他 (出資金)	1,252百万円																																
投資有価証券 (株式)	461百万円																																
投資その他の資産 その他 (出資金)	1,513百万円																																
<p>(5) 保証債務 経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北関東 T C M (株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>南近畿 T C M (株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 233百万円</p>	北関東 T C M (株)	200百万円	南近畿 T C M (株)	32百万円	計	233百万円	<p>(5) 保証債務 経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北関東 T C M (株)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>南近畿 T C M (株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち保証先の資産により担保されている額 213百万円</p>	北関東 T C M (株)	205百万円	南近畿 T C M (株)	7百万円	計	213百万円																				
北関東 T C M (株)	200百万円																																
南近畿 T C M (株)	32百万円																																
計	233百万円																																
北関東 T C M (株)	205百万円																																
南近畿 T C M (株)	7百万円																																
計	213百万円																																
<p>(6) 当社の発行済株式総数は、普通株式95,819,373株である。</p>	<p>(6) 当社の発行済株式総数は、普通株式95,819,373株である。</p>																																
<p>(7) 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,234,422株である。</p>	<p>(7) 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,203,401株である。</p>																																
	<p>(8) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	- 百万円																										
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円																																
借入実行残高	7,000百万円																																
差引額	- 百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																													
<p>(1) 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,097百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,922百万円</p> <p>(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table>	給料手当	5,097百万円	賞与引当金繰入額	481百万円	退職給付費用	329百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	研究開発費	1,600百万円	土地	243百万円	建物および構築物	7百万円	機械装置および運搬具他	0百万円	計	250百万円	建物および構築物	32百万円	機械装置および運搬具	23百万円	土地	16百万円	賃貸用資産他	24百万円	計	97百万円	<p>(1) 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,979百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">516百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,783百万円</p> <p>(3) 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県肝属郡</td> <td style="text-align: center;">営業所用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県名取市</td> <td style="text-align: center;">社宅用地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っているが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしている。</p> <p>上記資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、当連結会計年度において減損損失25百万円を認識した。その内訳は鹿児島県肝属郡の土地11百万円、宮城県名取市の土地13百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定している。</p>	給料手当	4,979百万円	賞与引当金繰入額	516百万円	退職給付費用	251百万円	役員退職慰労引当金繰入額	171百万円	研究開発費	1,361百万円	土地	2百万円	機械装置および運搬具他	1百万円	計	3百万円	建物および構築物	9百万円	機械装置および運搬具	44百万円	その他	44百万円	計	99百万円	場所	用途	種類	鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地	宮城県名取市	社宅用地	土地
給料手当	5,097百万円																																																													
賞与引当金繰入額	481百万円																																																													
退職給付費用	329百万円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																																													
研究開発費	1,600百万円																																																													
土地	243百万円																																																													
建物および構築物	7百万円																																																													
機械装置および運搬具他	0百万円																																																													
計	250百万円																																																													
建物および構築物	32百万円																																																													
機械装置および運搬具	23百万円																																																													
土地	16百万円																																																													
賃貸用資産他	24百万円																																																													
計	97百万円																																																													
給料手当	4,979百万円																																																													
賞与引当金繰入額	516百万円																																																													
退職給付費用	251百万円																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	171百万円																																																													
研究開発費	1,361百万円																																																													
土地	2百万円																																																													
機械装置および運搬具他	1百万円																																																													
計	3百万円																																																													
建物および構築物	9百万円																																																													
機械装置および運搬具	44百万円																																																													
その他	44百万円																																																													
計	99百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地																																																												
宮城県名取市	社宅用地	土地																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,107百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,102百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,107百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円	現金および現金同等物	5,102百万円	<p>(1) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金および預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,928百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,915百万円</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	5,928百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円	現金および現金同等物	5,915百万円		
現金および預金勘定	5,107百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円														
現金および現金同等物	5,102百万円														
現金および預金勘定	5,928百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13百万円														
現金および現金同等物	5,915百万円														
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <p style="margin-left: 20px;">東海T C M(株)</p> <p style="text-align: right; margin-left: 20px;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table>	流動資産	475	固定資産	210	流動負債	342	固定負債	164	上記連結子会社株式の当期取得価額	180	上記連結子会社の現金および現金同等物	253	差引：上記連結子会社取得による収入	73	
流動資産	475														
固定資産	210														
流動負債	342														
固定負債	164														
上記連結子会社株式の当期取得価額	180														
上記連結子会社の現金および現金同等物	253														
差引：上記連結子会社取得による収入	73														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置および運搬具	679	374	304	機械装置および運搬具	512	283	228
その他	1,201	513	687	その他	1,150	639	511
合計	1,880	888	992	合計	1,662	922	739
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 942百万円				1年内 1,024百万円			
1年超 1,938百万円				1年超 1,766百万円			
合計 2,881百万円				合計 2,790百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 510百万円				支払リース料 357百万円			
減価償却費相当額 482百万円				減価償却費相当額 339百万円			
支払利息相当額 23百万円				支払利息相当額 15百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
賃貸用資産	7,261	5,054	2,207	賃貸用資産	7,451	5,213	2,237
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,812百万円				1年内 1,951百万円			
1年超 3,256百万円				1年超 3,585百万円			
合計 5,068百万円				合計 5,536百万円			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1,605百万円 減価償却費 1,139百万円 受取利息相当額 195百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法によっている。	受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 1,622百万円 減価償却費 1,180百万円 受取利息相当額 202百万円 利息相当額の算定方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの)						
株式	808	1,955	1,147	834	3,468	2,633
小計	808	1,955	1,147	834	3,468	2,633
(連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの)						
株式	179	144	35	160	152	8
小計	179	144	35	160	152	8
合計	987	2,100	1,112	995	3,620	2,624

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

前連結会計年度および当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、上記の判定の結果、減損処理を行ったものはない。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
43	24	-	536	3	218

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	当連結会計年度(平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	431	129

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(提出会社)は通貨関連では為替予約取引を利用しており、金利関係では、金利スワップを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引に対する方針としては、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している。なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っている。また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループのリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。 なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引に係るリスクの内容については、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。ただし、当社グループのデリバティブ取引の契約者はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引の実行および管理は「社内管理規定」に従っている。また、当社グループは、当社の月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっている。社債の発行、多額の借入金等は当社の取締役会の専決事項であるので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ取引契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引として為替予約取引および金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社では昭和39年10月より採用)および退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,918</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,732</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	7,918	ロ. 年金資産	1,658	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,259	ニ. 未認識数理計算上の差異	527	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,732	イ. 勤務費用	495	ロ. 利息費用	144	ハ. 期待運用収益	31	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	662	イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,016</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ. 退職給付債務	7,793	ロ. 年金資産	1,776	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,016	ニ. 未認識数理計算上の差異	454	ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,562	イ. 勤務費用	456	ロ. 利息費用	142	ハ. 期待運用収益	33	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	73	ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	638
イ. 退職給付債務	7,918																																																
ロ. 年金資産	1,658																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,259																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	527																																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,732																																																
イ. 勤務費用	495																																																
ロ. 利息費用	144																																																
ハ. 期待運用収益	31																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	54																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	662																																																
イ. 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	2.5%																																																
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																
イ. 退職給付債務	7,793																																																
ロ. 年金資産	1,776																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,016																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	454																																																
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	5,562																																																
イ. 勤務費用	456																																																
ロ. 利息費用	142																																																
ハ. 期待運用収益	33																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	73																																																
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	638																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
平成17年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
未払賞与に対する未払社会保険料	未払賞与に対する未払社会保険料
未払事業税	貸倒引当金
繰越欠損金 (1年内回収見込)	未払事業税
その他	繰越欠損金 (1年内回収見込)
繰延税金資産小計	たな卸資産未実現利益
評価性引当額	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
	評価性引当額
	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金	貸倒引当金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
繰越欠損金 (1年超)	繰越欠損金 (1年超)
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産時価評価差額	退職給付引当金
繰延税金負債合計	役員退職慰労引当金
	固定資産時価評価差額
	繰延税金負債合計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.0%
持分法による投資利益 3.5%	持分法による投資利益 3.9%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 1.1%
評価性引当額に対する税額 6.1%	内部取引消去による影響額 4.3%
その他 0.7%	関連会社株式売却損 4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%	評価性引当額に対する税額 2.8%
	その他 2.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業 損益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	29,861	15,795	9,860	17,550	10,712	83,779	-	83,779
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	-	-	-	1,372	-	1,372	(1,372)	-
計	29,861	15,795	9,860	18,922	10,712	85,152	(1,372)	83,779
営業費用	28,322	15,374	9,810	15,810	9,991	79,310	1,274	80,585
営業利益	1,539	420	49	3,111	720	5,841	(2,646)	3,194
資産、減価償却費 および資本的支出								
資産	16,323	9,425	8,552	9,847	8,414	52,563	11,596	64,160
減価償却費	654	369	187	66	2,132	3,409	119	3,528
資本的支出	1,530	696	327	213	2,666	5,434	69	5,503

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 産業車両.....フォークリフト(小型・中型)、ショベルローダ

(2) 建設車両.....ホイールローダ、スキッドステアローダ、除雪車

(3) 特機車両.....大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、ハイリフトローダ、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機、ベッセルダンプ、橋型路床運搬車、エレクター、アーティキュレートダンプ、ストラドルキャリア、スラグダンプ、アルミニウム溶湯運搬車、ベルトコンベアローダ、走行台車、無人搬送システム

(4) 部品・サービス.....部品販売、車両の整備(点検・修理)サービス

(5) リース・レンタル他...当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(2,307百万円)の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(11,596百万円)の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

	産業車両 (百万円)	建設車両 (百万円)	特機車両 (百万円)	部品・ サービス (百万円)	リース・ レンタル 他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業 損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,064	19,222	10,762	18,810	9,512	92,373	-	92,373
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	-	-	-	1,354	-	1,354	(1,354)	-
計	34,064	19,222	10,762	20,165	9,512	93,727	(1,354)	92,373
営業費用	33,542	18,728	11,014	16,342	8,501	88,128	1,821	89,949
営業利益	522	494	251	3,822	1,011	5,599	(3,175)	2,423
資産、減価償却 費、減損損失およ び資本的支出								
資産	18,090	12,071	8,432	9,585	7,405	55,585	12,763	68,349
減価償却費	885	514	223	100	2,187	3,911	238	4,150
減損損失	-	-	-	-	-	-	25	25
資本的支出	1,039	1,160	437	143	2,640	5,421	483	5,904

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 産業車両.....フォークリフト（小型・中型）、ショベルローダ

(2) 建設車両.....ホイールローダ、スキッドステアローダ、除雪車

(3) 特機車両.....大型フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア、リーチスタッカー、コンテナターミナル管理システム、ハイリフトローダ、ドリルジャンボ、コンクリート吹付機、ベッセルダンプ、橋型路床運搬車、エレクター、アーティキュレートダンプ、ストラドルキャリア、スラグダンプ、アルミニウム溶湯運搬車、ベルトコンベアローダ、走行台車、無人搬送システム

(4) 部品・サービス.....部品販売、車両の整備（点検・修理）サービス

(5) リース・レンタル他...当社製品等のリース、レンタル他

3. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用（2,636百万円）の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（12,763百万円）の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,481	8,298	83,779	-	83,779
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,372	-	1,372	(1,372)	-
計	76,854	8,298	85,152	(1,372)	83,779
営業費用	71,090	8,220	79,310	1,274	80,585
営業利益	5,763	77	5,841	(2,646)	3,194
資産	48,848	3,715	52,563	11,596	64,160

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,499	10,873	92,373	-	92,373
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,354	-	1,354	(1,354)	-
計	82,853	10,873	93,727	(1,354)	92,373
営業費用	77,295	10,833	88,128	1,821	89,949
営業利益	5,558	40	5,599	(3,175)	2,423
資産	49,077	6,508	55,585	12,763	68,349

(注) 1. それぞれの国または地域における売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額の10%未満であるため「その他」で表示している。

2. 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社の本社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度 2,307百万円

当連結会計年度 2,636百万円

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 11,596百万円

当連結会計年度 12,763百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	23,089	23,089
連結売上高（百万円）	-	83,779
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	27.6	27.6

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	その他	計
海外売上高（百万円）	30,744	30,744
連結売上高（百万円）	-	92,373
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.3	33.3

（注）1．本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため「その他」で表示している。

2．海外売上高は、提出会社および本邦に所在する連結子会社の輸出高ならびに本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	丹羽健二	-	-	当社監査役	直接 1.3	-	-	有価証券の購入	163	-	-
				丹羽不動産㈱ 代表取締役				土地・建物の購入			

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていない。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

有価証券の購入については、ナニワ監査法人の株式価値算定書に基づき、決定している。

土地・建物の購入については、UFJ信託銀行㈱の不動産鑑定評価書に基づき、決定している。

両件とも、平成16年1月16日の取締役会で承認されている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日立建機 (株)	東京都 文京区	42,626	建設機械事業	直接 46.0	兼任1名	当社の 製品の 販売及 び製品 の購入	当社の製品の販売	5,432	売掛金	934

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記会社への販売については、市場価格を参考に決定している

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)日立建 機アルバ	栃木県 下都賀 郡	900	建設機械事業	なし	なし	製品の 購入	ミニホイールロー ダの購入	2,834	買掛金	941

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記会社からの購入については、市場価格を参考に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	162.53円	1株当たり純資産額	182.76円
1株当たり当期純利益金額	12.51円	1株当たり当期純利益金額	9.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,247	864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	64	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(64)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,182	864
期中平均株式数(千株)	94,584	94,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会 決議による自己株式取得方式のス トックオプション(普通株式の数 756,000株)	平成13年6月28日定時株主総会 決議による自己株式取得方式のス トックオプション(普通株式の数 723,000株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>連結財務諸表提出会社は、米国フォークリフト事業の再構築を目的として、販売会社TCM Distribution USA, Inc.を新設するとともに、この新販売会社と従来からある生産会社TCM Manufacturing, USA, Inc.の持株会社としてTCM USA Holdings, Inc.を設立することを、決定した。</p> <p>この2社の設立により、当社グループは、生産・販売・アフターサービスを一体化し、マーケット機能を強化した事業運営を図り、米国でのフォークリフト事業の収益基盤の強化を図る。</p> <p>なお、その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 持株会社</p> <p>(1)商号 TCM USA Holdings, Inc.</p> <p>(2)所在地 アメリカ合衆国デラウェア州</p> <p>(3)設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4)事業内容 米国フォークリフト事業に関する持株会社</p> <p>(5)資本金 8,500千米ドル</p> <p>(6)持分比率 100%</p> <p>2. 販売会社</p> <p>(1)商号 TCM Distribution USA, Inc.</p> <p>(2)所在地 アメリカ合衆国ニュージャージー州</p> <p>(3)設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4)事業内容 フォークリフトの販売、修理、同部品の販売、取付ほか</p> <p>(5)資本金 6,000千米ドル</p> <p>(6)持分比率 100%</p>	<p>(株)日立建機アルバとの合併および合併に伴う新株式の発行</p> <p>提出会社は、平成18年5月29日付で、(株)日立建機アルバと平成18年10月1日を合併の効力発生日とする合併契約を締結した。</p> <p>本合併契約の概要は以下の通りである。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>従来、ホイールローダ事業は、中大型車両を提出会社が、小型車両を(株)日立建機アルバが製造し、日立建機(株)および提出会社の2ブランド・2チャンネルで販売を行ってきた。</p> <p>ホイールローダ事業は、提出会社を含め日立建機グループにとって、油圧ショベルに続く基軸事業の一つとして位置づけられており、今後の世界展開等を睨み提出会社を中核とした事業運営体制の確立が急務となってきた。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
	<p>そのため、提出会社と㈱日立建機アルバのホイールローダ事業を一体運営することにより、生産・調達の一元化、経営資源の有効活用と事業効率を一層向上させることを目的としている。</p> <p>2. 合併方式 本合併は、合併比率を提出会社1、㈱日立建機アルバ441とし、提出会社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、㈱日立建機アルバは解散する。</p> <p>なお提出会社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併する。</p> <p>3. 合併に際しての新株式の発行および割当 提出会社は、合併に際して普通株式11,025,000株を発行し、㈱日立建機アルバの普通株式1株に対して、提出会社の普通株式441株を割当交付する。</p> <p>4. 増加すべき資本金および準備金等</p> <table data-bbox="746 801 1257 907"> <tr> <td>(1)資本金</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)資本準備金</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)利益準備金</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 合併の効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>6. 財産の引継 ㈱日立建機アルバは、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併の効力発生日において提出会社に引継ぐ。</p> <p>7. 合併の相手会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>(1)名 称 ㈱日立建機アルバ</p> <p>(2)住 所 栃木県下都賀郡壬生町大字壬生乙3462</p> <p>(3)代表者の氏名 取締役社長 橋本一彦</p> <p>(4)資本金 2,112百万円(合併契約日現在)(注)</p> <p>(5)事業の内容 建設車両の製造・販売</p> <p>(6)売上高および当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table data-bbox="778 1686 1257 1758"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,671百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>154百万円</td> </tr> </table> <p>(7)資産、負債、資本の状況 (平成18年3月期)</p> <table data-bbox="778 1816 1321 1921"> <tr> <td>資産合計</td> <td>6,143百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>1,221百万円(注)</td> </tr> </table>	(1)資本金	2,112百万円	(2)資本準備金	- 百万円	(3)利益準備金	- 百万円	売上高	10,671百万円	当期純利益	154百万円	資産合計	6,143百万円	負債合計	4,921百万円	資本合計	1,221百万円(注)
(1)資本金	2,112百万円																
(2)資本準備金	- 百万円																
(3)利益準備金	- 百万円																
売上高	10,671百万円																
当期純利益	154百万円																
資産合計	6,143百万円																
負債合計	4,921百万円																
資本合計	1,221百万円(注)																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(8)従業員数 147名 (注)平成18年5月24日に1,212百万円の増資を行っている。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
T C M(株)	第3回無担保社債 (注1)	平成10年 8月7日	2,000 (2,000)	-	年 % 3.68	-	平成17年 8月5日
"	第7回無担保社債	平成15年 12月26日	1,500	1,500	1.27	-	平成22年 12月24日
"	第8回無担保社債	平成16年 9月13日	500	500	1.39	-	平成19年 9月13日
合計	-	-	4,000 (2,000)	2,000	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	500	-	-	1,500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	11,147	11,165	年 % 0.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,506	621	1.21	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,410	5,717	0.77	平成19年4月1日～ 平成27年10月17日
合計	15,064	17,503	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,008	1,707	367	2,597

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金および預金			2,886		3,427
受取手形	2		4,540		3,850
売掛金	2		15,261		16,480
製品			3,531		3,673
材料			595		1,056
仕掛品			3,001		3,670
前払費用			77		86
繰延税金資産			605		492
未収入金	2		1,369		1,289
短期貸付金	2		2,743		2,700
その他			137		120
貸倒引当金			9		299
流動資産合計			34,740	61.4	36,549
固定資産					
1.有形固定資産					
建物および付属設備	1	9,163		9,507	
減価償却累計額		5,672	3,491	5,863	3,643
構築物		1,694		1,755	
減価償却累計額		1,234	460	1,287	467
機械および装置		9,626		10,244	
減価償却累計額		8,139	1,486	8,252	1,991
車両運搬具		684		573	
減価償却累計額		407	277	321	251

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
工具器具備品	1	6,097		6,535	
減価償却累計額		5,003	1,094	5,241	1,294
土地			3,504		3,478
建設仮勘定			81		29
賃貸用資産		315		301	
減価償却累計額		215	100	243	58
有形固定資産合計			10,496		11,215
2.無形固定資産					
借地権			28		28
ソフトウェア			456		482
ソフトウェア仮勘定		501		674	
施設利用権		12		12	
無形固定資産合計		999		1,198	
3.投資その他の資産					
投資有価証券		2,312		3,479	
関係会社株式		3,278		3,928	
関係会社出資金		909		909	
従業員長期貸付金		1		0	
関係会社長期貸付金		2,471		1,591	
更生債権・長期売上債権		275		274	
長期前払費用		33		32	
繰延税金資産		1,123		502	
役員従業員団体生命保険料		80		99	
その他		81		72	
貸倒引当金		223		221	
投資その他の資産合計		10,344		10,669	
固定資産合計		21,840	38.6	23,083	38.7
資産合計		56,580	100.0	59,633	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2	5,259		6,186	
買掛金	2	8,570		9,651	
短期借入金	1,8	9,700		9,000	
1年以内に返済予定の 長期借入金		1,277		464	
1年以内に償還予定の 社債		2,000		-	
未払金		492		515	
未払費用	2	2,180		2,147	
未払法人税等		81		372	
前受金		110		382	
預り金		126		170	
関係会社預り金		2,645		2,436	
前受収益		53		61	
賞与引当金		475		539	
設備支払手形		860		653	
その他		18		3	
流動負債合計		33,853	59.8	32,583	54.7
固定負債					
社債		2,000		2,000	
長期借入金		2,122		5,537	
退職給付引当金		3,848		3,654	
役員退職慰労引当金		189		198	
その他		16		16	
固定負債合計		8,176	14.5	11,407	19.1
負債合計		42,029	74.3	43,991	73.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	7,646	13.5	7,646	12.8
資本剰余金					
資本準備金		3,755		3,755	
自己株式処分差益		-		1	
資本剰余金合計		3,755	6.6	3,757	6.3
利益剰余金					
利益準備金		728		728	
当期末処分利益		2,133		2,343	
利益剰余金合計		2,861	5.1	3,072	5.2
その他有価証券評価差額 金	7	624	1.1	1,493	2.5
自己株式	4	337	0.6	327	0.6
資本合計		14,550	25.7	15,642	26.2
負債資本合計		56,580	100.0	59,633	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5		61,656	100.0		70,017	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		3,403			3,531		
2. 当期製品製造原価	5,6	46,873			54,179		
3. 当期製品仕入高	5	3,497			5,062		
小計		53,774			62,773		
4. 他勘定振替高	1	344			329		
5. 製品期末たな卸高		3,531			3,673		
合計		49,897			58,770		
6. 賃貸原価		392	50,289	81.6	42	58,813	84.0
売上総利益			11,366	18.4		11,204	16.0
販売費および一般管理費	2,6		9,347	15.1		9,978	14.3
営業利益			2,018	3.3		1,225	1.7
営業外収益							
1. 受取利息	5	164			161		
2. 受取配当金	5	254			247		
3. 受取ロイヤルティ収入		116			37		
4. 為替差益		97			104		
5. その他		6	640	1.0	20	571	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		165			168		
2. 社債利息		96			51		
3. たな卸資産処分損		283			238		
4. たな卸資産評価損		268			123		
5. その他		224	1,038	1.7	148	730	1.0
経常利益			1,620	2.6		1,065	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	250			2		
2. 投資有価証券売却益		24			3		
3. 子会社株式売却益		-	275	0.4	188	194	0.3
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	75			79		
2. 減損損失	7	-			25		
3. 貸倒引当金繰入額		62			-		
4. 投資有価証券評価損		13			-		
5. 投資有価証券売却損		-			0		
6. 関係会社株式売却損		-			19		
7. 子会社株式評価損		269			-		
8. 役員退職慰労金		16			-		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		136	573	0.9	-	124	0.2
税引前当期純利益			1,322	2.1		1,135	1.6
法人税、住民税および 事業税		20			365		
法人税等調整額		515	535	0.8	141	506	0.7
当期純利益			787	1.3		628	0.9
前期繰越利益			1,346			1,715	
当期未処分利益			2,133			2,343	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		40,980	83.2	46,358	80.9
2. 労務費		3,208	6.5	4,039	7.1
3. 外注費		329	0.7	409	0.7
4. 経費		4,727	9.6	6,476	11.3
当期製造費用		49,245	100.0	57,283	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,623		3,001	
計		51,868		60,285	
他勘定振替高	1	1,993		2,435	
仕掛品期末たな卸高		3,001		3,670	
当期製品製造原価		46,873		54,179	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金・固定資産</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費他</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,993百万円</td> </tr> </table>	未収入金・固定資産	312百万円	販売費および一般管理費他	1,680百万円	計	1,993百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>未収入金・固定資産</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費他</td> <td>1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,435百万円</td> </tr> </table>	未収入金・固定資産	843百万円	販売費および一般管理費他	1,592百万円	計	2,435百万円
未収入金・固定資産	312百万円												
販売費および一般管理費他	1,680百万円												
計	1,993百万円												
未収入金・固定資産	843百万円												
販売費および一般管理費他	1,592百万円												
計	2,435百万円												
<p>2. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は原則として製品別・ロット別製造指図書に基づき、実際原価によって計算集計する個別原価計算法によっている。</p>	<p>2. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>												

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成18年5月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,133		2,343
利益処分額					
1 配当金		378		378	
2 役員賞与金		40		-	
(うち監査役賞与金)		(3)	418	(-)	378
次期繰越利益			1,715		1,965

[次へ](#)

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ている) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 車両.....個別法または移動平均法に 基づく原価法または低価法 部品.....総平均法に基づく原価法 (2) 材料.....個別法または総平均法に基 づく原価法 (3) 仕掛品.....個別法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得した建物 (付 属設備は除く) については、定額法を 採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りである。 建物および構築物 6 ~ 50年 機械装置および運搬具 4 ~ 11年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいている。 (3) 長期前払費用 均等償却によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理している。	
5. 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理している。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の取立不能に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a. ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の「外貨建取引における為替のリスクヘッジに関する取扱規定」、「銀行取引方針」等の社内管理規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>なお、為替変動リスクのうち主要なリスクである海外への売掛金について、売上時の一定割合をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っている。</p> <p>なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めている。</p> <p>...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっている。</p> <p>...キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と比較する方法によっている。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについてはその判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理について 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>これは、近年における役員退職慰労引当金の会計慣行の定着化および当社を関連会社とする会社の当社に対する持分が増加したことにより、会計方針の統一を図ることが合理的であるという観点から、当社においても将来の支出時における一時的負担を避け、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することとしたものである。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度負担額52百万円は販売費および一般管理費に、過年度相当額136百万円は特別損失に計上している。この結果、従来の方法に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ52百万円、税引前当期純利益は189百万円減少している。</p> <p>なお、当該変更は下期に行ったが、当社を関連会社とする会社の当社に対する持分が下期に増加し、会計方針の統一を図ることがより合理的であるという観点から行ったものである。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ25百万円多く計上され、税引前中間純利益は162百万円多く計上されている。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は25百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 営業外費用の「たな卸資産評価損」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「たな卸資産評価損」の金額は、5百万円である。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度より、発生時に費用処理している。 その結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、79百万円減少している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. このうち担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	建物および付属設備	328百万円	土地	59百万円	計	388百万円	短期借入金	1,000百万円	計	1,000百万円	<p>1. このうち担保に供している固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	建物および付属設備	308百万円	土地	59百万円	計	368百万円	短期借入金	1,000百万円	計	1,000百万円																
建物および付属設備	328百万円																																				
土地	59百万円																																				
計	388百万円																																				
短期借入金	1,000百万円																																				
計	1,000百万円																																				
建物および付属設備	308百万円																																				
土地	59百万円																																				
計	368百万円																																				
短期借入金	1,000百万円																																				
計	1,000百万円																																				
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,835百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">965百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">968百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,706百万円	売掛金	12,835百万円	未収入金	374百万円	短期貸付金	2,741百万円	支払手形	488百万円	買掛金	965百万円	未払費用	968百万円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,511百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,394百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,511百万円	売掛金	13,389百万円	未収入金	447百万円	短期貸付金	2,699百万円	支払手形	607百万円	買掛金	2,394百万円	未払費用	767百万円								
受取手形	2,706百万円																																				
売掛金	12,835百万円																																				
未収入金	374百万円																																				
短期貸付金	2,741百万円																																				
支払手形	488百万円																																				
買掛金	965百万円																																				
未払費用	968百万円																																				
受取手形	2,511百万円																																				
売掛金	13,389百万円																																				
未収入金	447百万円																																				
短期貸付金	2,699百万円																																				
支払手形	607百万円																																				
買掛金	2,394百万円																																				
未払費用	767百万円																																				
<p>3. 授権株式数は、普通株式326,400,000株である。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>また、発行済株式総数は普通株式95,819,373株である。</p>	<p>3. 授権株式数は、普通株式326,400,000株である。</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>また、発行済株式総数は普通株式95,819,373株である。</p>																																				
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,222,689株である。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,191,668株である。</p>																																				
<p>5. 保証債務</p> <p>(イ)借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">北日本TCMイワフジ(株)</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>TCM Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)賃貸借契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中部TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中国TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td>北関東TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>南近畿TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)上記(イ)から(ハ)のうち保証先の資産により担保されている額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table>	北日本TCMイワフジ(株)	19百万円	TCM Europe S.A.	333百万円	中部TCM(株)	14百万円	中国TCM(株)	469百万円	北関東TCM(株)	200百万円	南近畿TCM(株)	32百万円	計	702百万円		387百万円	<p>5. 保証債務</p> <p>(イ)借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">北日本TCMイワフジ(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>TCM Europe S.A.</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>TCM USA Holdings, Inc.</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,147百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)賃貸借契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中部TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ)経営指導念書を差し入れているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中国TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>北関東TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>南近畿TCM(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770百万円</td> </tr> </table> <p>(ニ)上記(イ)から(ハ)のうち保証先の資産により担保されている額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	北日本TCMイワフジ(株)	4百万円	TCM Europe S.A.	285百万円	TCM USA Holdings, Inc.	857百万円	計	1,147百万円	中部TCM(株)	12百万円	中国TCM(株)	557百万円	北関東TCM(株)	205百万円	南近畿TCM(株)	7百万円	計	770百万円		375百万円
北日本TCMイワフジ(株)	19百万円																																				
TCM Europe S.A.	333百万円																																				
中部TCM(株)	14百万円																																				
中国TCM(株)	469百万円																																				
北関東TCM(株)	200百万円																																				
南近畿TCM(株)	32百万円																																				
計	702百万円																																				
	387百万円																																				
北日本TCMイワフジ(株)	4百万円																																				
TCM Europe S.A.	285百万円																																				
TCM USA Holdings, Inc.	857百万円																																				
計	1,147百万円																																				
中部TCM(株)	12百万円																																				
中国TCM(株)	557百万円																																				
北関東TCM(株)	205百万円																																				
南近畿TCM(株)	7百万円																																				
計	770百万円																																				
	375百万円																																				
<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>		43百万円	<p>6. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>		33百万円																																
	43百万円																																				
	33百万円																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)						
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は624百万円である。</p>	<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産は1,493百万円である。</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	- 百万円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	7,000百万円						
借入実行残高	7,000百万円						
差引額	- 百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用他</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>委託手数料</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	固定資産	173百万円	営業外費用他	518百万円	計	344百万円	販売促進費	1,454百万円	運賃	838百万円	給料手当	1,876百万円	賞与引当金繰入額	201百万円	退職給付費用	160百万円	減価償却費	203百万円	研究開発費	1,600百万円	委託手数料	742百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	建物および付属設備	7百万円	土地他	243百万円	建物および付属設備	30百万円	機械および装置	8百万円	工具器具備品	22百万円	車両運搬具	12百万円	構築物他	2百万円	計	75百万円	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,593百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,361百万円</td> </tr> <tr> <td>委託手数料</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">販売費に属する費用のおおよその割合 40%</p> <p style="margin-left: 40px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合 60%</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>土地他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および付属設備</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	固定資産	45百万円	営業外費用他	283百万円	計	329百万円	販売促進費	1,047百万円	運賃	1,042百万円	給料手当	1,593百万円	賞与引当金繰入額	171百万円	退職給付費用	141百万円	減価償却費	211百万円	研究開発費	1,361百万円	委託手数料	811百万円	役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	土地他	2百万円	建物および付属設備	6百万円	機械および装置	12百万円	工具器具備品	25百万円	車両運搬具	18百万円	構築物他	16百万円	計	79百万円
固定資産	173百万円																																																																														
営業外費用他	518百万円																																																																														
計	344百万円																																																																														
販売促進費	1,454百万円																																																																														
運賃	838百万円																																																																														
給料手当	1,876百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	201百万円																																																																														
退職給付費用	160百万円																																																																														
減価償却費	203百万円																																																																														
研究開発費	1,600百万円																																																																														
委託手数料	742百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																																														
建物および付属設備	7百万円																																																																														
土地他	243百万円																																																																														
建物および付属設備	30百万円																																																																														
機械および装置	8百万円																																																																														
工具器具備品	22百万円																																																																														
車両運搬具	12百万円																																																																														
構築物他	2百万円																																																																														
計	75百万円																																																																														
固定資産	45百万円																																																																														
営業外費用他	283百万円																																																																														
計	329百万円																																																																														
販売促進費	1,047百万円																																																																														
運賃	1,042百万円																																																																														
給料手当	1,593百万円																																																																														
賞与引当金繰入額	171百万円																																																																														
退職給付費用	141百万円																																																																														
減価償却費	211百万円																																																																														
研究開発費	1,361百万円																																																																														
委託手数料	811百万円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円																																																																														
土地他	2百万円																																																																														
建物および付属設備	6百万円																																																																														
機械および装置	12百万円																																																																														
工具器具備品	25百万円																																																																														
車両運搬具	18百万円																																																																														
構築物他	16百万円																																																																														
計	79百万円																																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
<p>5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,348百万円</td> </tr> <tr> <td>材料・製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,797百万円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,922百万円</p>	売上高	39,348百万円	材料・製品仕入高	6,797百万円	<p>5. 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,340百万円</td> </tr> <tr> <td>材料・製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,377百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,783百万円</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県肝属郡</td> <td>営業所用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市</td> <td>社宅用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に管理会計上の区分を基準として資産のグルーピングを行っているが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしている。</p> <p>上記資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処がたっていないため、当事業年度において減損損失25百万円を認識した。その内訳は鹿児島県肝属郡の土地11百万円、宮城県名取市の土地13百万円である。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で算定している。</p>	売上高	45,340百万円	材料・製品仕入高	10,377百万円	受取利息	100百万円	受取配当金	224百万円	場所	用途	種類	鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地	宮城県名取市	社宅用地	土地
売上高	39,348百万円																					
材料・製品仕入高	6,797百万円																					
売上高	45,340百万円																					
材料・製品仕入高	10,377百万円																					
受取利息	100百万円																					
受取配当金	224百万円																					
場所	用途	種類																				
鹿児島県肝属郡	営業所用地	土地																				
宮城県名取市	社宅用地	土地																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	1,089	430	659	工具器具備品	1,090	615	475
その他	435	273	162	その他	235	107	128
合計	1,525	703	821	合計	1,326	723	603
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 279百万円				1年以内 256百万円			
1年超 554百万円				1年超 357百万円			
合計 833百万円				合計 614百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 448百万円				支払リース料 297百万円			
減価償却費相当額 425百万円				減価償却費相当額 284百万円			
支払利息相当額 20百万円				支払利息相当額 12百万円			
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成17年 3月31日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td><u>流動資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>605百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,504百万円</td></tr> <tr><td>株式評価減損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,669百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,548百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>424百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,123百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	たな卸資産評価損	114百万円	賞与引当金	192百万円	未払賞与に対する未払社会保険料	25百万円	未払事業税	20百万円	繰越欠損金	244百万円	その他	8百万円	<u>流動資産合計</u>	<u>605百万円</u>	貸倒引当金	53百万円	退職給付引当金	1,504百万円	株式評価減損金算入限度超過額	4百万円	役員退職慰労引当金	76百万円	その他	30百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,669百万円</u>	評価性引当額	121百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,548百万円</u>	その他有価証券評価差額金	424百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>424百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">平成18年 3月31日現在</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td><u>流動資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>492百万円</u></td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,480百万円</td></tr> <tr><td>株式評価減損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,640百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,519百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,016百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,016百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 502百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>44.6%</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	56百万円	賞与引当金	218百万円	未払賞与に対する未払社会保険料	28百万円	未払事業税	41百万円	貸倒引当金	116百万円	その他	30百万円	<u>流動資産合計</u>	<u>492百万円</u>	貸倒引当金	53百万円	退職給付引当金	1,480百万円	株式評価減損金算入限度超過額	4百万円	役員退職慰労引当金	80百万円	その他	21百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,640百万円</u>	評価性引当額	121百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,519百万円</u>	その他有価証券評価差額金	1,016百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,016百万円</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	1.8%	その他	0.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>
たな卸資産評価損	114百万円																																																																																		
賞与引当金	192百万円																																																																																		
未払賞与に対する未払社会保険料	25百万円																																																																																		
未払事業税	20百万円																																																																																		
繰越欠損金	244百万円																																																																																		
その他	8百万円																																																																																		
<u>流動資産合計</u>	<u>605百万円</u>																																																																																		
貸倒引当金	53百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,504百万円																																																																																		
株式評価減損金算入限度超過額	4百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	76百万円																																																																																		
その他	30百万円																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,669百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	121百万円																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,548百万円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	424百万円																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>424百万円</u>																																																																																		
たな卸資産評価損	56百万円																																																																																		
賞与引当金	218百万円																																																																																		
未払賞与に対する未払社会保険料	28百万円																																																																																		
未払事業税	41百万円																																																																																		
貸倒引当金	116百万円																																																																																		
その他	30百万円																																																																																		
<u>流動資産合計</u>	<u>492百万円</u>																																																																																		
貸倒引当金	53百万円																																																																																		
退職給付引当金	1,480百万円																																																																																		
株式評価減損金算入限度超過額	4百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	80百万円																																																																																		
その他	21百万円																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,640百万円</u>																																																																																		
評価性引当額	121百万円																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,519百万円</u>																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,016百万円																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,016百万円</u>																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%																																																																																		
住民税均等割等	1.8%																																																																																		
その他	0.8%																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>44.6%</u>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.40円	1株当たり純資産額	165.30円
1株当たり当期純利益金額	7.90円	1株当たり当期純利益金額	6.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	787	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	747	628
期中平均株式数(千株)	94,598	94,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(普通株式の数756,000株)	平成13年6月28日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(普通株式の数723,000株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社の設立</p> <p>当社は、米国フォークリフト事業の再構築を目的として、販売会社TCM Distribution USA, Inc.を新設するとともに、この新販売会社と従来からある生産会社TCM Manufacturing, USA, Inc.の持株会社としてTCM USA Holdings, Inc.を設立することを、決定した。</p> <p>なお、その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 持株会社</p> <p>(1)商号 TCM USA Holdings, Inc.</p> <p>(2)所在地 アメリカ合衆国デラウェア州</p> <p>(3)設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4)事業内容 米国フォークリフト事業に関する持株会社</p> <p>(5)資本金 8,500千米ドル</p> <p>(6)出資比率 100%</p> <p>2. 販売会社</p> <p>(1)商号 TCM Distribution USA, Inc.</p> <p>(2)所在地 アメリカ合衆国ニュージャージー州</p> <p>(3)設立年月 平成17年4月29日</p> <p>(4)事業内容 フォークリフトの販売、修理、同部品の販売、取付ほか</p> <p>(5)資本金 6,000千米ドル</p> <p>(6)出資比率 100%</p>	<p>(株)日立建機アルバとの合併および合併に伴う新株式の発行</p> <p>当社は、平成18年5月29日付で、(株)日立建機アルバと平成18年10月1日を合併の効力発生日とする合併契約を締結した。</p> <p>本合併契約の概要は以下の通りである。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>従来、ホイールローダ事業は、中大型車両を当社が、小型車両を(株)日立建機アルバが製造し、日立建機(株)および当社の2ブランド・2チャンネルで販売を行ってきた。</p> <p>ホイールローダ事業は、当社を含め日立建機グループにとって、油圧ショベルに続く基軸事業の一つとして位置づけられており、今後の世界展開等を睨み当社を中核とした事業運営体制の確立が急務となってきた。</p> <p>そのため、当社と(株)日立建機アルバのホイールローダ事業を一体運営することにより、生産・調達の一元化、経営資源の有効活用と事業効率を一層向上させることを目的としている。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
	<p>2. 合併方式</p> <p>本合併は、合併比率を当社1、(株)日立建機アルバ441とし、当社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、(株)日立建機アルバは解散する。</p> <p>なお当社は、会社法第796条第3項の規定により、当社の株主総会の承認を得ないで合併する。</p> <p>3. 合併に際しての新株式の発行および割当</p> <p>当社は、合併に際して普通株式11,025,000株を発行し、(株)日立建機アルバの普通株式1株に対して、当社の普通株式441株を割当交付する。</p> <p>4. 増加すべき資本金および準備金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)資本金</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)資本準備金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)利益準備金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5. 合併の効力発生日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成18年10月1日</p> <p>6. 財産の引継</p> <p>(株)日立建機アルバは、平成18年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。</p> <p>7. 合併の相手会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>(1)名称 (株)日立建機アルバ</p> <p>(2)住所 栃木県下都賀郡壬生町大字壬生乙3462</p> <p>(3)代表者の氏名 取締役社長 橋本一彦</p> <p>(4)資本金 2,112百万円(合併契約日現在)(注)</p> <p>(5)事業の内容 建設車両の製造・販売</p> <p>(6)売上高および当期純利益 (平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,671百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>(7)資産、負債、資本の状況 (平成18年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,143百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,921百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円(注)</td> </tr> </table> <p>(8)従業員数 147名</p> <p>(注)平成18年5月24日に1,212百万円の増資を行っている。</p>	(1)資本金	2,112百万円	(2)資本準備金	百万円	(3)利益準備金	百万円	売上高	10,671百万円	当期純利益	154百万円	資産合計	6,143百万円	負債合計	4,921百万円	資本合計	1,221百万円(注)
(1)資本金	2,112百万円																
(2)資本準備金	百万円																
(3)利益準備金	百万円																
売上高	10,671百万円																
当期純利益	154百万円																
資産合計	6,143百万円																
負債合計	4,921百万円																
資本合計	1,221百万円(注)																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	943	1,697
		山九(株)	695,892	494
		(株)みずほフィナンシャルグループ	214	206
		日本通運(株)	206,000	137
		(株)エクセディ	33,100	126
		(株)りそなホールディングス	288	116
		NTN(株)	106,000	98
		自動車鑄物(株)	149,000	75
		(株)クボタ	55,000	69
		鈴江コーポレーション(株)	360,000	55
		その他32銘柄	655,922	401
小計		2,262,359	3,479	
計		2,262,359	3,479	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物および付属設備	9,163	398	55	9,507	5,863	226	3,643
構築物	1,694	70	10	1,755	1,287	61	467
機械および装置	9,626	815	197	10,244	8,252	282	1,991
車両運搬具	684	189	301	573	321	82	251
工具器具備品	6,097	954	516	6,535	5,241	696	1,294
土地	3,504	-	25 (25)	3,478	-	-	3,478
建設仮勘定	81	2,304	2,356	29	-	-	29
賃貸用資産	315	-	13	301	243	31	58
有形固定資産計	31,168	4,734	3,476 (25)	32,425	21,209	1,381	11,215
無形固定資産							
借地権	28	-	-	28	-	-	28
ソフトウェア	923	332	31	1,224	742	307	482
ソフトウェア仮勘定	501	497	323	674	-	-	674
施設利用権	12	-	-	12	-	-	12
無形固定資産計	1,466	830	355	1,940	742	307	1,198
長期前払費用	117	24	42	99	66	24	32

(注) 1. 「当期減少額」欄の()書きは内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業部	金額 (百万円)
機械および装置	増加額	産車事業部 滋賀工場	409
		建車事業部 竜ヶ崎工場	402
工具器具備品	増加額	産車事業部 滋賀工場	293
		建車事業部 竜ヶ崎工場	636

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		7,646	-	-	7,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(95,819,373)	(-)	(-)	(95,819,373)
	普通株式 (百万円)	7,646	-	-	7,646
	計 (株)	(95,819,373)	(-)	(-)	(95,819,373)
	計 (百万円)	7,646	-	-	7,646
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	30	-	-	30
	転換社債転換差金 (百万円)	3,704	-	-	3,704
	合併差益 (百万円)	20	-	-	20
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注)2 (百万円)	-	1	-	1
計 (百万円)	3,755	1	-	3,757	
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	728	-	-	728
	計 (百万円)	728	-	-	728

(注) 1. 当期末における自己株式は、1,191,668株である。

2. 「自己株式処分差益」の増加額は、ストックオプションの行使によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	233	520	0	232	520
賞与引当金	475	539	475	-	539
役員退職慰労引当金	189	89	80	-	198

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりである。

（資産の部）

(a) 現金および預金

区分	金額（百万円）
現金	29
預金の種類	
当座預金	3,281
普通預金	112
別段預金	3
計	3,397
合計	3,427

(b) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋商会	542
東京T C M(株)	429
東北T C M(株)	313
株栗林商会	290
九州T C M(株)	259
その他	2,014
計	3,850

ロ．期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額（百万円）	662	662	981	408	149	80	905	3,850

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
近畿 T C M(株)	1,944
東京 T C M(株)	1,583
九州 T C M(株)	1,254
TCM Europe S.A.	1,057
中部 T C M(株)	998
その他	9,642
計	16,480

ロ．売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留日数（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D)}{B} / 365$
15,261	72,855	71,637	16,480	81.3	79.5

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記当期発生高・回収高・残高には、消費税等が含まれている。

(d) たな卸資産

イ．製品

品名	金額（百万円）
産業車両	715
建設車両	437
販売部品	2,386
その他	134
計	3,673

ロ．材料

品名	金額（百万円）
素材	158
部品	776
アタッチメントおよび装着部品	72
消耗工具および消耗品	48
計	1,056

八．仕掛品

品名	金額（百万円）
産業車両	943
建設車両	772
単体アタッチメント	992
自製品	904
その他	55
計	3,670

(e) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
TCM USA Holdings, INC.	932
TCM Europe S.A.	357
近畿 T C M(株)	351
東京 T C M(株)	300
九州 T C M(株)	248
その他	1,738
計	3,928

(負債の部)

(a) 支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
T C M商事(株)	371
三菱重工エンジン販売(株)	229
(株)和光製作所	219
(株)アルティア橋本	177
(株)光製作所	151
その他	5,036
計	6,186

ロ．期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額（百万円）	1,838	1,735	1,599	1,012	-	-	6,186

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
いすゞ自動車(株)	1,072
(株)日立建機アルバ	941
T C Mシステムエンジニアリング(株)	767
明電商事(株)	346
日産ディーゼル工業(株)	294
その他	6,228
計	9,651

(c) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,200
(株)りそな銀行	900
(株)常陽銀行	900
(株)滋賀銀行	900
農林中央金庫	900
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)鳥取銀行	300
計	9,000

(d) 社債

銘柄	金額 (百万円)
第7回無担保社債	1,500
第8回無担保社債	500
計	2,000

(e) 退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	5,525
年金資産	1,416
未認識数理計算上の差異	454
計	3,654

(f) 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)りそな銀行	875
三菱UFJ信託銀行(株)	575
明治安田生命保険相互会社	147
日本生命保険相互会社	500
茨城県信用農業協同組合連合会	500
(株)常陽銀行	140
計	5,537

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および支店 野村證券株式会社 本店および支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円および株券の印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失株券登録 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および支店 野村證券株式会社 本店および支店
買取手数料	無料
公告掲載方法(注1、2)	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

- (注) 1. 貸借対照表および損益計算書は次のアドレス (<http://www.aspir.co.jp/kessan/6374/6374.html>) に掲載していたが、「会社法」(平成17年法律第86号)の施行により、本有価証券報告書を提出している会社については公告が不要となったことから、掲載を取りやめている。
2. 平成18年6月27日開催の76回定時株主総会において定款を一部変更し、公告方法を電子公告とした。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|----------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第76期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出 |

- (3) 臨時報告書
平成17年5月19日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号「特定子会社の異動」に基づく臨時報告書である。

- (4) 臨時報告書
平成17年7月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号「親会社の異動」に基づく臨時報告書である。

- (5) 臨時報告書
平成18年1月5日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号「主要株主の異動」に基づく臨時報告書である。

- (6) 臨時報告書
平成18年5月29日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2「合併」および第2項第2号「合併に伴う新株発行」に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

T C M株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度の下期より、役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分の方法を変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、米国フォークリフト事業の再構築を目的として、米国に販売会社並びに同事業の持株会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井 英雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	若林 正和	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月29日に株式会社日立建機アルバとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

T C M株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度の下期より、役員退職慰労金に関する会計方針を支出時の費用処理から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、販売会社並びに持株会社を設立することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

T C M株式会社

執行役社長 石木 厚重 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT C M株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T C M株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月29日に株式会社日立建機アルパとの合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。